

事業シート(令和5年度決算ベース。令和6年6月作成。担当課名は令和6年度時点)

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称 と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再 任用職 員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
300	8	1	1	[00000308]	一般会計	土木総務事務費(国・県道の整備促進)	土木総務事務費	平成16年度	都市建設課	4,734	3.5	0	1	24,964	23,936	3
301	8	2	1	[00000309]	一般会計	道路橋梁総務事務費		平成16年度	都市建設課	5,025	0.1	0	0	5,603	5,603	5
302	8	2	1	[00000310]	一般会計	道路施設損害賠償費		平成16年度	都市建設課	577	0.1	0	0	1,155	1,155	7
303	8	2	1	[00000311]	一般会計	道路台帳整備事業		平成16年度	都市建設課	6,414	1.2	0	0	13,350	7,850	9
304	8	2	2	[00000312]	一般会計	道路橋梁維持補修事業		平成16年度	都市建設課	102,297	1.84	0	0	112,932	30,832	11
305	8	2	2	[00000313]	一般会計	狭い道路整備事業	狭隘道路整備事業	平成16年度	都市建設課	550	0.1	0	0	1,128	1,128	13
306	8	2	2	[00000611]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	3,911	0.2	0	2	5,067	5,067	15
307	8	2	2	[00001151]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)		平成31年度	都市建設課	30,254	0.54	0	0	33,375	3,175	17
308	8	2	2	[00001254]	一般会計	道路メンテナンス事業		令和2年度	都市建設課	85,414	1.54	0	0	94,315	14,406	19
309	8	2	2	[00001198]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(災害経費)		令和5年度	都市建設課	39,824	0.72	0	0	43,986	43,986	21
310	8	2	2	[00000697]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(繰越分)		平成16年度	都市建設課	25,742	0.46	0	0	28,401	2,659	23
311	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業①	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	68,727	1.35	0	0	76,530	6,030	25
312	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業②	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	5,125	0.04	0	0	5,356	5,356	27
313	8	2	3	[00000818]	一般会計	社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)	社会資本整備総合交付金事業	平成24年度	都市建設課	2,442	0.3	0	0	4,176	4,176	29
314	8	2	3	[00000973]	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)	防災・安全社会資本整備交付金事業	平成25年度	都市建設課	16,540	0.3	0	0	18,274	1,874	31
315	8	2	3	[00001072]	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)	地方創生道整備推進交付金事業	平成29年度	都市建設課	87,074	0.3	0	0	88,808	2,308	33
316	8	2	3	[00001124]	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)		平成29年度	都市建設課	33,550	0.23	0	0	34,879	1,329	35
317	8	2	3	[00000985]	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)		平成25年度	都市建設課	24,426	0.23	0	0	25,755	1,329	37
318	8	2	3	[00000911]	一般会計	社会資本整備総合交付金事業(繰越分)			都市建設課	5,390	0.23	0	0	6,719	1,329	39
319	8	2	3	[00000792]	一般会計	市道整備事業(繰越分)①		平成16年度	都市建設課	20,011	0.48	0	0	22,785	2,774	41
320	8	3	1	[00000317]	一般会計	河川総務事務費(水門の維持管理事業)	河川総務事務費	平成16年度	都市建設課	928	0.2	0	0	2,084	1,482	43
321	8	3	2	[00000602]	一般会計	河川維持補修事業		平成16年度	都市建設課	9,160	0.16	0	0	10,085	10,085	45
322	8	3	2	[00001199]	一般会計	河川維持補修事業(災害経費)		令和5年度	都市建設課	14,801	0.27	0	0	16,362	16,362	47
323	8	3	3	[00000319]	一般会計	自然災害防止事業		平成16年度	都市建設課	0	0.48	0	0	2,774	2,774	49
324	8	3	3	[00000601]	一般会計	追原周辺地域振興事業		平成16年度	都市建設課	100	0.2	0	0	1,256	1,256	51
325	8	3	3	[00001118]	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業		平成30年度	都市建設課	0	0.03	0	0	173	173	53
326	8	3	3	[00001246]	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)		平成30年度	都市建設課	1,668	0.03	0	0	1,841	173	55
327	8	4	1	[00000320]	一般会計	都市計画総務事務費		平成16年度	都市建設課	68	0	0	0	68	22	57
328	8	4	1	[00000322]	一般会計	都市計画事業		平成16年度	都市建設課	473	0.2	0	0	1,629	1,629	59
329	8	4	3	[00000324]	一般会計	下水道事務費		平成16年度	都市建設課	58	0	0	0	58	58	61
330	8	4	3	[00000325]	一般会計	下水道維持管理事業		平成16年度	都市建設課	5,416	0.3	0	0	7,150	2,150	63
331	8	4	3	[00000328]	一般会計	排水機場維持管理事業		平成16年度	都市建設課	3,061	0.2	0	0	4,217	4,217	65
332	8	4	3	[00000912]	一般会計	下水道維持管理事業(繰越分)		平成16年度	都市建設課	7,771	0.7	0	0	11,817	4,046	67
333	8	4	4	[00000330]	一般会計	公園事務費		平成16年度	都市建設課	8	0	0	0	8	8	69
334	8	4	4	[00000331]	一般会計	公園維持管理事業		平成16年度	都市建設課	24,465	0.8	0	0	29,089	15,905	71
335	8	4	4	[00000332]	一般会計	自然公園等管理事業		平成16年度	都市建設課	1,548	0.3	0	0	3,282	1,777	73
336	8	4	4	[00001200]	一般会計	公園維持管理事業(災害経費)		令和5年度	都市建設課	706	0	0	0	706	706	75
337	8	5	1	[00000334]	一般会計	住宅管理事務費		平成16年度	都市建設課	362	0	0	0	362	362	77
338	8	5	1	[00000335]	一般会計	市営住宅維持管理事業		平成16年度	都市建設課	18,619	0.8	0	0	23,243	9,768	79
339	8	5	1	[00000774]	一般会計	住宅・建築物耐震改修等事業		平成20年度	都市建設課	0	0.2	0	0	1,156	1,156	81
340	8	5	1	[00000903]	一般会計	地域住宅支援事業		平成23年度	都市建設課	3,400	0.1	0	0	3,978	2,538	83
341	8	5	1	[00001038]	一般会計	空き家対策事業		平成27年度	都市建設課	100	0.9	0	0	5,302	5,302	85
342	8	5	1	[00001497]	一般会計	被災宅地等復旧支援事業		令和5年度	都市建設課	0	0.2	0	0	1,156	1,156	87

事業シート(概要説明書)

予算事業名		土木総務事務費(国・県道の整備促進)				事業開始年度		平成16年度				
		土木総務事務費				戦略 該当		○				
						市民提 案関連		○				
上位施策事業名		1-3 道路網の整備 幹線道路の整備				5計No.		10303				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		管理係				
実施の背景		課の総括的な経費であり、土木技術職員の道路構造物管理実務者研修会、各種道路期成同盟会及び協議会等の総会及び要望活動への旅費や負担金、土木工事発注に必要な工事積算図書や事務用品等の消耗品の購入、交通安全施設である道路照明の電気料等を支出している。										
目的 (何をどうしたいのか)		橋梁等の道路構造物点検及び評価に係る技術を技術職員が習得することにより、定期点検が義務付けられた道路構造物の点検を計画的に実施されることとなる。地域高規格道路や国・県道の早期整備を求める活動が、主要幹線道路網の整備を加速化させ、大規模災害時の応急対策活動や、地元産業の活性化、観光振興、アクセス向上、通行の安全確保、所要時間の短縮につながる。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	都市建設課職員・国(国土交通省・財務省)、国会議員、千葉県・道路利用者				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	期成同盟会等を通じた要望活動の実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	・期成同盟会等を通じた要望活動の実施・期成同盟会及び協議会への負担金		・期成同盟会等を通じた要望活動の実施・期成同盟会及び協議会への負担金		・期成同盟会等を通じた要望活動の実施・期成同盟会及び協議会への負担金		・期成同盟会等を通じた要望活動の実施・期成同盟会及び協議会への負担金		・期成同盟会等を通じた要望活動の実施・期成同盟会及び協議会への負担金			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		5,622 千円		4,734 千円		3,077 千円		5,126 千円	
	内訳				・会計年度任用職員報酬等1,746,000円・会計年度任用職員期末手当357,000円・勤勉手当300,000円・費用弁償114,000円・普通旅費67,000円・消耗品費295,000円・光熱水費2,139,000円・会計年度任用職員健康診断委託料10,000円・駐車料3,000円・負担金370,000円・補助金221,000円		・会計年度任用職員報酬等1,708,770円・会計年度任用職員期末手当193,762円・普通旅費82,554円・消耗品費294,749円・光熱水費2,172,140円・会計年度任用職員健康診断委託料8,426円・駐車料1,260円・負担金272,500円		・普通旅費27,860円・消耗品費345,505円・光熱水費2,291,995円・駐車料1,160円・負担金302,500円・補助金108,000円		・会計年度任用職員報酬等2,276,881円・会計年度任用職員期末手当54,168円・費用弁償96,324円・消耗品399,808円・光熱水費1,728,749円・会計年度任用職員健康診断委託料19,519円・負担金280,500円・補助金270,000円	
	人件費				3.5 人 20,230 千円		3.5 人 20,230 千円		3.5 人 20,213 千円		3.5 人 19,439 千円	
	再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		1.0 人 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人		4.5 人		4.5 人		4.5 人		5.5 人	
	総事業費		0 千円		25,852 千円		24,964 千円		23,290 千円		24,565 千円	
	財源				0 千円		0 千円		0 千円		37 千円	
	内訳				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
地方債				230 千円		1,028 千円		2,259 千円		292 千円		
その他特財				屋外広告物審査手数料		屋外広告物審査手数料		屋外広告物審査手数料 477、屋外広告物審査手数料(滞納分)32、ふるさぽーと基金繰入金1,750		屋外広告物審査手数料		
一般財源		0 千円		25,622 千円		23,936 千円		21,031 千円		24,236 千円		
財源合計		0 千円		25,852 千円		24,964 千円		23,290 千円		24,565 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		土木総務事務費(国・県道の整備促進)						事業開始年度		平成16年度	
		土木総務事務費						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		期成同盟会等を通じた要望活動の実施	7	回	/ 0	7 / 0	7 / 0	7 / 0	7 / 0	7 / 0	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		期成同盟会規約			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		主要地方道千葉鴨川線、主要地方道鴨川保田線、主要地方道市原天津小湊線の千葉県による道路整備延長	8.86	km	/ 0	8.86 / 9.76	8.86 / 9.76	8.86 / 9.76	8.86 / 9.76	8.86 / 9.76	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		千葉県による整備計画			
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	・地域高規格道路「館山・鴨川道路」、地域高規格道路「鴨川・大原道路」について、計画の早期具体化を目指して継続的な要望活動を実施しているが、具体的な整備計画は示されていない状況である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁総務事務費				事業開始年度		平成16年度									
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×									
上位施策事業名					5計No.											
根拠法令等					この事業の 全体計画											
関係個別計画名					担当課名		都市建設課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係									
実施の背景	道路橋梁事務を執行するための一般的な経常経費である。積算データ交付料や土木工事標準積算基準書等の需用費、排水路等の土地借上料や、積算システム電子計算機借上料などを支出している。															
目的 (何をどうしたいのか)	道路橋梁事務を正確かつ迅速に執行する目的のために、必要となる設計積算等に関する経費である。また、JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベータを正常かつ良好な運転状態に保つことを目的とした、保守点検委託も実施している。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)					対象者数(全住民に対する割合)										
						30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		2委託業者:三菱電機ビルソリューションズ(株)東日本支社 千葉支店												
		3指定管理(指定管理者)														
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)											
		・道路橋梁の土木工事の設計積算、積算システム電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務ほか	・道路橋梁の土木工事の設計積算、積算システム電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務ほか	・道路橋梁の土木工事の設計積算、積算システム電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務ほか	・道路橋梁の土木工事の設計積算、積算システム電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務ほか											
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		千円		5,060 千円		5,025 千円		4,831 千円		5,029 千円					
	内訳		・消耗品費 136,000円 ・委託料 1,810,000円 ・土地借上料328,000円 ・電子計算機リース料1,944,000円 ・千葉県土木積算システムデータ使用料842,000円		・消耗品費 94,705円 ・委託料 1,805,320円 ・土地借上料327,056円 ・電子計算機リース料1,943,040円 ・千葉県土木積算システムデータ使用料854,700円		・消耗品費 93,361円 ・委託料 1,713,800円 ・土地借上料327,056円 ・電子計算機リース料1,943,040円 ・千葉県土木積算システムデータ使用料753,500円		・消耗品費 93,890円 ・委託料 1,713,800円 ・土地借上料327,056円 ・修繕料 165,000円 ・備品購入費 32,890円 ・電子計算機リース料1,943,040円 ・千葉県土木積算システムデータ使用料753,500円							
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費	0 千円		5,638 千円		5,603 千円		5,409 千円		5,584 千円						
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
その他特財		千円		0 千円		0 千円		1,600 千円		0 千円						
一般財源		0 千円		5,638 千円		5,603 千円		3,809 千円		5,584 千円						
財源合計		0 千円		5,638 千円		5,603 千円		5,409 千円		5,584 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁総務事務費						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		保守点検施設(エレベーター)	2	機	/	/	2	2	/	2	2	/	2		
			現況値の時点		設定根拠										
			/	/	/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点		設定根拠										
			/	/	/	/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点		設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		設計積算実施件数	80	件	/	/	80	80	/	80	80	/	79	/	79
			現況値の時点		設定根拠										
			/	/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点		設定根拠											
		/	/	/	/	/	/	/	/						
	現況値の時点		設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	・JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、保守点検は必要不可欠である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路施設損害賠償費				事業開始年度		平成16年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
根拠法令等	国家賠償法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景	市の管理する道路について、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故により、通行者を死傷させた場合や車両等財物の損傷が生じた場合、市が道路管理者として国家賠償法等法律上損害賠償責任が生じた場合に備える必要があるため。											
目的 (何をどうしたいのか)	市が道路管理者として国家賠償法等法律上の損害賠償責任が生じた場合に備え、道路賠償責任保険への加入手続き及び、事故発生から保険会社への報告、被害者との示談交渉を行う。更に、被害者との示談成立後に損害賠償金の支払いを行い、保険会社へ保険金請求を行うもの。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市道において、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故による被害者 (人的損害、物的損害)				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
		・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応	・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		578 千円		577 千円		577 千円		579 千円			
	内訳		【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円 (契約種別C)・身体障害 1名につき限度額 3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道740km×780円/km=577,200円 (契約種別C)・身体障害 1名につき限度額 3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道740km×780円/km=577,200円 (契約種別C)・身体障害 1名につき限度額 3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円 (契約種別C)・身体障害 1名につき限度額 3,000万円 ・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額 1,000万円			
	担当正職員	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円		
	再任用職員	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	会計年度任用職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
	合計	0.0 人	0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人			
	総事業費	0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,155 千円		1,134 千円		
	財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,155 千円		1,134 千円		
財源合計		0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,155 千円		1,134 千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		道路施設損害賠償費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		損害賠償金支払件数	1	件	/	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		損害賠償金支払件数	1	件	/	/	1	1	/	1	/		
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	市道の定期的なパトロールによる道路損傷箇所の早期発見、早期修繕対応により、市道の適正な維持管理に努め、道路事故の未然防止を図るものとする。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・館山市(市道延長 L=346km)・保険契約種別E・年間保険料 470,560円 ・南房総市(市道延長 L=759km)・保険契約種別9※・年間 保険料 3,348,773円 ※全国町村会総合賠償保険 身体障害1名 2億円、身体障害1事故 20億円、財物損壊1事故 1億円 保 険料=91.2円×住民人口37,444人 ・勝浦市(市道延長 L=246km)・保険契約種別E・年間保険料 335,050円 ・君津市(市道延 長 L=804km)・保険契約種別E・年間保険料 1,134,110円 ・契約種別 【A】 【B】 【C】 【D】 【E】 身体障害1名につき限度額 2,000万円 2,000万円 3,000万円 5,000万円 1億円 身体障害1事故につき限度額 1億円 3億円 5億円 7億円 10億円 財物損壊1事故につき限度額 1,000万円 1,000万円 1,000万円 1,000万円 2,000万円 保険料率1kmあたり年間(市道) 500円 580円 780円 1,120円 1,360円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路台帳整備事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 道路台帳の整備				5計No.		10307					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	道路法		この事業の 全体計画									
					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景	道路法施行規則に、道路台帳の記載事項の変更については、すみやかな訂正が義務付けられているため、市道路線の認定・廃止、道路改良による道路区域等の変更が生じた路線について毎年度補正を行う必要がある。市道における未登記が判明したものについて、地権者の理解と協力を得られた土地については所有権移転登記を進めるものとしている。											
目的 (何をどうしたいのか)	市道路線の認定や廃止、又は道路改良等による道路構造、道路区域等に変更が生じた路線の道路台帳の補正は、すみやかに 行うこととされているため、毎年度の補正作業が必要である。市道認定路線の境界立会等で新たに判明した未登記案件は、市道の 維持管理をする上でのトラブルを未然に防止する観点から、所有権移転登記作業を進めている。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	道路台帳を閲覧する不特定多数の者 市道認定路線の未登記土地所有者				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会									
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	道路台帳の補正 市道認定路線における未登記土地の処理											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・道路台帳図、調書の補正 ・道路情報システムの更新 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記	・道路台帳図、調書の補正 ・道路情報システムの更新 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記	・道路台帳図、調書の補正 ・道路情報システムの更新 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記	・道路台帳図、調書の補正 3,410千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 675千円	・道路台帳図、調書の補正 3,850千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,750千円							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		7,896 千円		6,414 千円		5,763 千円		6,868 千円			
	内訳		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 2,380,000円 ・道路台帳補正委託料 3,839,000円 ・道路等確定標用材料 500,000円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 1,712,931円 ・道路台帳補正委託料 3,025,000円 ・道路等確定標用材料 499,400円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 675,845円 ・道路台帳補正委託料 3,410,000円 ・道路等確定標用材料 499,950円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 1,453,131円 ・道路台帳補正委託料 3,740,000円 ・道路等確定標用材料 498,025円			
	人件費	担当正職員	0 千円	1.2 人 6,936 千円	1.2 人 6,936 千円	1.2 人 6,930 千円	1.2 人 6,665 千円					
		再任用職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		会計年度任用職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	1.2 人	1.2 人	1.2 人	1.2 人	1.2 人					
	総事業費	0 千円	14,832 千円	13,350 千円	12,693 千円	13,533 千円						
	財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
その他特財		0 千円	6,000 千円	5,500 千円	5,000 千円	0 千円						
一般財源		0 千円	8,832 千円	7,850 千円	7,693 千円	13,533 千円						
財源合計		0 千円	14,832 千円	13,350 千円	12,693 千円	13,533 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路台帳整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	2 / 3	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値			
		道路情報システムの更新	1	式	/ 0	/ 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書			
		未登記市道用地の分筆・所有権移転	15	筆	/ 10	/ 10	8 / 10	5 / 10	14 / 10		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値				
	道路台帳で管理している路線数(市道認定路線数)	2,113	路線	/ 0	/ 0	2,115 / 2,115	2,115 / 2,115	2,113 / 2,113			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	1.6 / 3		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値			
		道路情報システムの更新	1	式	/ 0	/ 0	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書			
		未登記市道用地の分筆・所有権移転	15	筆	/ 10	/ 10	8 / 10	5 / 10			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	未登記市道は放置すると、時間と共に相続が発生するなど、解消に向けての手続きが煩雑となり、結果スムーズな処理に支障を来すことが予測され、日常生活に必要な市道の整備の遅れにつながる。また、市道の維持管理を行う上で土地所有者とのトラブルの原因にもなることから、未登記処理が急務となっている。 道路台帳整備については、道路図面等の管理についてデジタル化が一般的になりつつあるため、鴨川市でも今後は道路台帳のデジタル化を検討していく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 未登記処理 0円 0路線 0筆(当初予算額 0千円) 南房総市 未登記処理 4,190千円 2路線 8筆(当初予算額 4,550千円) 勝浦市 未登記処理 0千円 1路線 2筆(当初予算額 0千円) 君津市 未登記処理 2,380千円 2路線 7筆(当初予算額 2,500千円) (R03年度実績値)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業				事業開始年度		平成16年度													
	戦略該当		×		市民提案関連		○													
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 市道等の維持管理				5計No.		10302													
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	道路法			この事業の全体計画		R2 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) R1 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) H30 工事(6箇所) 草刈委託(33地区) H29 工事(4箇所) 草刈委託(33地区) H28 工事(12箇所) 草刈委託(33地区)														
関係個別計画名					担当課名		都市建設課													
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		維持係													
実施の背景	日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事・修繕の実施、また環境の面からも良好な状態に保つため、地元区への除草等作業の委託や補修のための資材の提供等を行う。																			
目的(何をどうしたいのか)	市道等の利便性・安全性を確保する。																			
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)														
						30,853 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		地元区(維持管理業務)、土木業者等(修繕・工事)																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給																			
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)	R6年度(当初予算)	R5年度(実績見込)	R4年度(実績)	R3年度(実績)															
	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給															
関連事業(同一目的事業等)	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)、土木施設災害復旧事業																			
コスト	R7年度(予算要求)		R6年度(当初予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)											
	事業費合計		千円		112,547 千円		102,297 千円		124,852 千円											
	内訳		千円		千円		千円		千円											
			消耗品費 57,000円、燃料費 46,000円、修繕料 45,000,000円、傷害保険料 228,000円、草刈等委託料 2,351,000円、市道清掃委託料 2,002,000円、汚泥処分業務委託料 462,000円、工事請負費 60,000,000円、原材料費 2,401,000円		消耗品費 56,726円、修繕料 51,775,080円、傷害保険料 228,000円、草刈等委託料 2,343,413円、市道清掃委託料 1,496,000円、汚泥処分業務委託料 378,752円、工事請負費 43,620,900円、原材料費 2,398,491円		消耗品費 59,706円、修繕料 58,345,665円、傷害保険料 228,000円、草刈等委託料 2,285,188円、設計委託料 13,145,000円、測量委託料 4,224,000円、市道清掃委託料 1,848,000円、汚泥処分業務委託料 270,688円、工事請負費 42,046,100円、原材料費 2,399,308円		消耗品費 58,325円、燃料費 14,496円、修繕料 68,006,128円、傷害保険料 214,320円、草刈等委託料 2,182,632円、設計委託料 11,550,000円、測量委託料 5,691,400円、スズメ蜂駆除委託料 11,440円、市道清掃委託料 1,859,000円、汚泥処分業務委託料 422,752円、工事請負費 35,946,900円、原材料費 2,783,457円											
	担当正職員	人	0	千円	0.99	人	5,722	千円	1.84	人	10,635	千円	2.15	人	12,416	千円	2.10	人	11,663	千円
	再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等	人		千円	0.00	人		千円	0.00	人		千円	0.00	人		千円	0.00	人		千円
	合計	0.0	人		0.99	人			1.84	人			2.15	人			2.10	人		
	総事業費	0 千円		118,269 千円		112,932 千円		137,268 千円		140,404 千円										
	財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
地方債		千円		15,000 千円		7,100 千円		16,000 千円		0 千円										
その他特財		千円		75,000 千円		75,000 千円		105,600 千円		57,900 千円										
一般財源		0 千円		28,269 千円		30,832 千円		15,668 千円		82,504 千円										
財源合計		0 千円		118,269 千円		112,932 千円		137,268 千円		140,404 千円										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		道路橋梁維持補修事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		補修工事、修繕委託箇所	208	箇所	/ 250	/ 250	227 / 250	253 / 250	317 / 250			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	該当事業費	/	工事、修繕箇 所数	千円		421	397	328			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		市道維持作業委託地区数	34	地区	/ 34	/ 34	37 / 34	36 / 34	34 / 34			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
		地元資材支給箇所数	37	箇所	/ 58	/ 50	39 / 50	49 / 50	47 / 50			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。</p> <p>また、現時点で作業受託している地区では、道路の舗装や法面の補修、草刈り等の維持作業を行っているが、市街地にはそのような概念が全く無く、区という組織も存在しない地域もあることから協働管理の考え方が浸透するかは疑問が残る。さらに、高齢化や人口減少により作業を行える住民も減っていくことが予測される。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>千葉県:年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している(日常管理委託 39,581千円/年)。除草については別途業者に発注。</p> <p>館山市:現場専門の正規職員1名、道路維持修繕委託業務での職員3名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また23路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注(R5決算21,581千円程度)。維持補修は工事請負費にて実施(R5決算47,770千円程度)。資材支給制度はあるが、法定外公共物に関する支給のみ(原材料費R5決算11,967千円程度(内資材支給64千円程度))。市道の草刈補助として燃料支給回数の上限なし/地区、替刃4枚/地区を支給。</p> <p>南房総市:現場専門の職員や非常勤職員はいない。穴埋め等は職員が対応。除草のうち一部を防災協会(業者)に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円を交付し、実施している。(111区/116区)。資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給している。維持補修工事費218,346千円、特殊機械借上料27,155千円、原材料費9,150千円。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	狭あい道路整備事業				事業開始年度		平成16年度					
	狭隘道路整備事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.		10201					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係					
実施の背景	建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。											
目的 (何をどうしたいのか)	住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指す。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者						対象者数(全住民に対する割合)				
								0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		土地家屋調査士、工事請負業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	狭あい道路を拡幅整備する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・登記委託料 550千円 ・狭あい道路整備工事 2,200千円 ・その他 250千円	・登記委託 ・狭あい道路整備工事 ・その他	・狭あい道路整備工事(1件)		・登記委託料							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		1,850 千円		550 千円		0 千円		52 千円			
	内訳		・道路用地分筆登記委託 550,000円 ・狭あい道路整備工事 1,100,000円 ・その他200,000円		・狭あい道路整備工事 550,000円				・道路用地分筆登記委託 52,217円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 555 千円					
		再任用職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		会計年度任用職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人				
	総事業費		0 千円		2,428 千円		1,128 千円		0 千円		607 千円	
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		1,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
一般財源		0 千円		1,428 千円		1,128 千円		0 千円		607 千円		
財源合計		0 千円		2,428 千円		1,128 千円		0 千円		607 千円		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		狭あい道路整備事業						事業開始年度		平成16年度							
		狭隘道路整備事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度								
		拡幅整備路線数	1	路線	/	2	/	2	1	/	2	0	/	2	0	/	2
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		狭あい道路整備協議に対し、速やかな対応を図る。								
		現況値の時点			/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点			/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠											
単位当たりコスト	総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度								
		居住環境の改善	1	路線	/	2	/	2	0	/	2	0	/	2			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		情報発信により制度の周知を図る。								
		現況値の時点			/		/		/		/		/				
		現況値の時点					設定根拠										
現況値の時点			/		/		/		/		/						
現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	沿岸部の既存市街地では狭あい道路が連続しており、建築物の更新や新築が困難なエリアが多くみられることから、引き続き、狭あい道路整備事業により建物の建て替え時に道路幅員の確保を推進していく。狭あい道路整備は、住宅の建て替えがある場合に当該地に接する部分のみ拡幅している。当該路線の全てにおいて幅員が確保されるまでにはかなりの年月がかかってしまうため、各路線ごとに狭あい道路整備を行うことも今後は考えていく必要がある。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																	
特記事項	<狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。																

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業(支所分)					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 天津小湊地区市道等の維持管理					5計No.		10399			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の 全体計画					
関係個別計画名						担当課名		天津小湊支所			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		庶務係			
実施の背景	天津小湊地区は市街地から山間部まできめ細かな道路網が整備されており、小規模な陥没や土砂崩落への迅速な対応とともに、草刈り等の適切な維持管理が求められている。また積雪や路面凍結等が発生しやすい清澄・四方木地区では凍結防止剤や滑り止め砂等の備蓄などが必要とされている。										
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区内の市道等に通行の支障を生じないように、草刈、土砂撤去、水路清掃などを行い、併せて、滑り止め砂や土のうなどを準備し、降雪が予想される際など適宜必要な場所に配置をするなど、適切な維持管理を継続的に行うことで、道路が支障なく通行できる状態を保つことを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内市道等全線及び利用者					対象者数(全住民に対する割合)				
							4,966 人 (16.1 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等(計画記載事業なし)										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等					
関連事業 (同一目的 事業等)	道路橋梁維持補修事業(都市建設課)										
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		5,001 千円		3,911 千円		3,203 千円		3,187 千円		
	内訳		会計年度任用職員報酬(2名)3,381,000円、会計年度任用職員期末手当733,000円、会計年度任用職員勤勉手当613,000円、会計年度任用職員費用弁償115,000円、消耗品費60,000円、燃料費13,000円、会計年度任用職員健康診断委託料16,000円、原材料費70,000円(道路維持補修用材料)		会計年度任用職員報酬(2名)3,268,947円、会計年度任用職員期末手当299,806円、会計年度任用職員費用弁償110,556円、消耗品費59,918円、燃料費13,830円、会計年度任用職員健康診断委託料14,520円、原材料費69,520円(道路維持補修用材料)、管理用備品費74,400円		会計年度任用職員報酬(2名)2,701,297円、会計年度任用職員期末手当297,784円、会計年度任用職員費用弁償46,812円、消耗品費69,966円、燃料費6,402円、会計年度任用職員健康診断委託料10,988円、原材料費69,520円(道路維持補修用材料)		会計年度任用職員報酬(2名)2,659,362円、会計年度任用職員期末手当318,075円、会計年度任用職員費用弁償46,563円、消耗品費69,694円、燃料費12,198円、会計年度任用職員健康診断委託料10,988円、原材料費69,960円(道路維持補修用材料)		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		会計年度任用職員等	0 千円	2.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	2.2 人	0 千円	2.2 人	0 千円	2.2 人	0 千円	2.2 人	0 千円
	総事業費	0 千円	6,157 千円	5,067 千円	4,358 千円	4,298 千円					
	財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	2,700 千円	ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源		0 千円	6,157 千円	5,067 千円	1,658 千円	4,298 千円					
財源合計		0 千円	6,157 千円	5,067 千円	4,358 千円	4,298 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(支所分)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	227 / 195	202 / 195	206 / 195			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度実績(195日)と同程度				
			現況値の時点									
			現況値の時点									
			現況値の時点									
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	227 / 195	202 / 195	206 / 195			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度実績(195日)と同程度				
			現況値の時点									
			現況値の時点									
			現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	市道沿線の草刈は、従来は隣接農地の耕作者による農地手入れの際や、周辺地域の地区活動などにおいて自主的に行われている部分も多かったが、近年は、高齢化や離農などにより草刈り作業ができる住民がいなくなった地域が増える傾向にあり、今後は市でお願いしたいという依頼が来るが多くなっている。このほか、排水路の清掃など、道路維持管理に要する作業全般について同様の傾向が見られることから、事業に要する市の負担は、今後より大きくなるが見込まれている。また、所有者の市外転出により管理が行き届かなくなった土地や、管理者不明の空き地などから伸びる草木が道路に広がって、通行の支障になるケースも生じ始めている。こうした道路環境維持の変化に対応していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)							事業開始年度		平成31年度											
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○										
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 舗装・法面等の維持管理							5計No.		10306											
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2					この事業の 全体計画		R2 舗装工事(2路線) 21,890千円 法面工事(2路線) 42,075千円 R1 舗装工事(3路線) 36,439千円 法面測量設計 5,302千円 H30 舗装工事(3路線) 25,930千円 法面工事(2路線) 27,970千円 法面測量設計等 5,962千円 H29 舗装工事(1路線) 4,212千円 法面工事(2路線) 29,705千円 法面測量設計等 15,029千円 H28 舗装工事(3路線) 24,196千円 法面工事(1路線) 5,330千円 法面測量設計等 12,370千円 H27 舗装工事(1路線) 8,932千円 法面工事(1路線) 4,428千円 法面測量設計等 8,445千円													
関係個別計画名	鴨川市舗装修繕計画・鴨川市法面修繕計画							担当課名		都市建設課											
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		維持係											
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。																				
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)							対象者数(全住民に対する割合)		30,853 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者等																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	舗装補修工事 法面補修工事 法面補修設計 法面測量																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(2路線)		R6年度 (当初予算)	舗装補修工事(2路線) 法面補修設計等(2路線)		R5年度 (実績見込)	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)		R4年度 (実績)	法面補修工事(1路線)		R3年度 (実績)	舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)							
	関連事業 (同一目的 事業等)	防災・安全社会資本整備交付金事業																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
		事業費合計		千円		80,000 千円		30,254 千円		33,385 千円		54,621 千円									
	人件費	内訳		工事請負費80,000,000円										工事請負費30,254,400円		工事請負費33,385千円		工事請負費54,621千円			
		担当正職員	人	0	千円	0.7	人	4,046	千円	0.54	人	3,121	千円	0.65	人	3,754	千円	0.7	人	3,888	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.0	人		0.7	人		0.54	人		0.65	人		0.7	人							
総事業費	0 千円		84,046 千円		33,375 千円		37,139 千円		58,509 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債		千円		72,000 千円		27,200 千円		30,000 千円		49,100 千円										
	その他特財		千円		6,000 千円		3,000 千円		3,300 千円		0 千円										
	一般財源		0 千円		6,046 千円		3,175 千円		3,839 千円		9,409 千円										
	財源合計		0 千円		84,046 千円		33,375 千円		37,139 千円		58,509 千円										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)							事業開始年度		平成31年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		舗装補修工事路線数	2	路線	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	2 / 2				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		鴨川市舗装修繕計画による				
		法面補修工事路線数	1	路線	/ 2	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		鴨川市法面修繕計画による				
			現況値の時点										
	単位当たりコスト	工事費	/	工事実施箇所	千円	80,000	30,255	33,385	18,207				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
			舗装補修完成路線数		路線	/ 2	/ 2	0 / 1	0 / 1	2 / 2			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		鴨川市舗装修繕計画による			
法面補修完成路線数			4	路線	/ 2	/ 1	1 / 1	0 / 1	0 / 0				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		鴨川市法面修繕計画による				
			現況値の時点										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 法面修繕に関しても、平成29年度に策定した「法面修繕計画」に則り、計画的に設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 どちらも国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて実施していたが、H31年度から交付金の対象外となってしまったため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題である。 R4年度については、舗装修繕の予算確保が出来なかったため、計画通りに事業を実施できなかった。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	他市においても修繕計画に則り、公共施設等適正管理推進事業債を利用し事業を実施している。												
特記事項	平成31年度から道路維持補修事業(長寿命化事業)へ移行し実施している。												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路メンテナンス事業		事業開始年度		令和2年度		
	戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 橋梁等の維持管理		5計No.		10305		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		この事業の 全体計画		全体橋梁数 N=277橋 トンネル数 N=14本 大型道路施設 N=2基 R2 橋梁点検(64橋)26,180千円 橋梁補修設計(2橋)4,400千円 橋梁補修工 事(4橋)85,519千円 R1 橋梁点検(19橋)16,884千円 ※JR負担金含む 橋梁補修設計(4橋)13,307千円 橋梁補修工事(4橋)40,575千円 H30橋梁 点検(6橋)2,149千円 橋梁補修設計(3橋)8,856千円 橋梁補修工事(5 橋)58,312千円 橋梁長寿命化修繕計画更新 10,692千円 トンネル長寿命 化修繕計画策定 4,536千円 大型施設点検3,888千円 H29橋梁点検(77 橋)29,475千円 ※JR負担金含む 橋梁補修設計(4橋)7,398千円 橋 梁補修工事(2橋)42,570千円 トンネル点検(13本)13,392千円 H28橋梁点検 (97橋)31,428千円 橋梁補修設計(2橋)4,752千円 橋梁補修工事(2 橋)16,470千円 H27橋梁点検(66橋)25,921千円 ※JR負担金含む 橋 梁補修設計(2橋)2,700千円 橋梁補修工事(3橋)15,959千円		
関係個別計画名	鴨川市橋梁長寿命化修繕計画・鴨川市トンネル長寿命化修繕計画		担当課名	都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	維持係			
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となってきた。						
目的 (何をどうしたいのか)	市道に架かる橋梁について常時良好な状態に保つために、橋梁の定期点検を実施し、健全度の低い橋梁について計画的な修繕を実施し、安全な通行環境を確保する。						
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)	
						30,853 人 (100.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者等				
		3指定管理(指定管理者)					
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	橋梁等定期点検 橋梁補修設計 橋梁補修工事 橋梁等長寿命化修繕計画						
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	橋梁定期点検(64橋)橋 梁補修設計(1橋) 橋梁 補修工事(1橋)	橋梁定期点検(19橋) 道路附属物長寿命化計 画策定業務(2施設) 橋 梁補修工事(2橋)	橋梁定期点検(7橋) 橋梁補 修設計(3橋) 橋梁補修工事 (4橋) 橋梁長寿命化修繕計 画更新 トンネル補修設計(2 本) トンネル長寿命化修繕 計画更新 道路附属物点検 (2基)	橋梁定期点検(90橋) 橋梁補修設計(4橋) 橋 梁補修工事(3橋) トンネ ル定期点検(14本)	橋梁定期点検(97橋) 橋梁補修設計(3橋) 橋 梁補修工事(3橋)		
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト		R7年度 (予算要求)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (決算見込)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)	
	事業費合計	千円	112,453 千円	85,414 千円	99,462 千円	73,537 千円	
	内訳		橋梁点検委託料(19橋) 13,453,000円、道路附属 物長寿命化修繕計画策 定業務(2施設)4,400,000 円、工事請負費 84,700,000円、JR跨線橋 点検業務負担金(2橋) 9,900,000円	設計委託料(3橋)14,520,000 円、設計委託料(トンネル) 5,808,000円、橋梁点検委託料 (7橋)4,554,000円、橋梁長寿 命化修繕計画7,689,000円、トン ネル長寿命化修繕計画5,307,500 円、道路附属物点検(2施設) 4,565,000円、工事請負費(4橋) 42,970,400円	設計委託料(4橋)9,020,000 円、橋梁点検委託料(90橋) 26,598,000円、トンネル点検 委託料(14トンネル) 14,025,000円、JR橋梁点検 業務負担金(1橋)8,235,058 円、橋梁長寿命化修繕計画 3,080,000円、工事請負費(3 橋)38,504,400円	設計委託料(3橋) 7,034,500円、橋梁点検委 託料(97橋)33,165,000 円、道路附属物長寿命 化修繕計画(2施設) 3,487,000円、工事請負費 (3橋)29,850,700円	
	担当正職員	0 人	0.99 人	1.54 人	1.15 人	0.95 人	
	再任用職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
会計年度任用 職員等	0 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
合計	0.0 人	0.99 人	1.54 人	1.15 人	0.95 人		
総事業費	0 千円	118,175 千円	94,315 千円	106,103 千円	78,813 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	55,000 千円	44,209 千円	49,198 千円	38,940 千円	
	地方債	千円	32,400 千円	23,700 千円	17,000 千円	13,800 千円	
	その他特財	千円	24,000 千円	12,000 千円	33,000 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	6,775 千円	14,406 千円	6,905 千円	26,073 千円	
	財源合計	0 千円	118,175 千円	94,315 千円	106,103 千円	78,813 千円	
			道路メンテナンス事業補助金	道路メンテナンス事業補助金	道路メンテナンス事業補助金	道路メンテナンス事業補助金	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路メンテナンス事業							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		橋梁補修工事の実施	3	橋	/ 3	/ 3	4 / 7	3 / 1	3 / 3			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		橋梁長寿命化修繕計画による					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	橋梁補修工事費 /	橋梁補修数	千円		42,350	10,743	12,835	9,950			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		橋梁補修工事の実施による判定 区分「Ⅲ」橋梁の削減	10	橋	/ 3	/ 2	4 / 5	3 / 3	4 / 3			
		現況値の時点	R2年度末残数11		設定根拠		Ⅲ判定全数21					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内の橋梁は277橋あり、年々高齢化を迎えることから、定期点検・修繕計画・設計・修繕工事を計画的に継続し、実施していくことが重要である。 R2年度から道路メンテナンス事業が新規創設され、現在の事業が移行される。国の意向により計画的かつ集中的に支援を受けられるが、今後も継続して安定した補助金の支援を受けられるよう、国へ強く要望していく必要がある。現時点では、定期点検・修繕計画・設計について建設コンサルタントへの委託としているが、事業費削減のため、規模が小さい橋梁においては、職員による直営点検を検討していくことが必要だと思われる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	管理橋梁数		うち橋長15m以上橋梁数	R5決算額(千円)								
	・館山市	140	23	34,500								
	・南房総市	354	75	73,335								
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 道路橋梁維持補修事業(災害経費)		事業開始年度 令和5年度					
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 -		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等 道路法		この事業の 全体計画 修繕箇所212					
関係個別計画名		担当課名 都市建設課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 維持係					
実施の背景 令和5年度の台風13号の通過に伴い被災した市道において、土木施設災害復旧事業の対象とならない軽微な被災箇所の復旧事業。							
目的 (何をどうしたいのか) 市道の利便性・安全性を確保する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合) 30,853 人 (100.0 %)				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施 土木業者(修繕)				
	1補助金 2貸付(貸付先)		直接補助の場合 (補助先)				
	第4次5か年 計画の内容		間接補助の場合 (実施主体)				
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)	R6年度 (R5からの繰越) 崩落土砂や倒木の撤去 小規模修繕の実施			
	関連事業 (同一目的 事業等)		R5年度 (実績見込) 崩落土砂や倒木の撤去 小規模修繕の実施 (事業の一部をR6へ繰 越)	R4年度 (実績)			
		R3年度 (実績)					
コスト	事業費合計		R7年度 (予算要求) 千円 0	R6年度 (R5からの繰越) 千円 41,062	R5年度 (決算見込) 千円 39,824	R4年度 (決算) 千円 0	R3年度 (決算) 千円 0
	内訳		修繕料41,061,547円		修繕料39,088,453円、原 材料費735,471円		
	担当正職員		0 人	0.36 人	0.72 人	0 人	0 人
	再任用職員		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	会計年度任用 職員等		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	合計		0.0 人	0.36 人	0.72 人	0.0 人	0.0 人
総事業費		0 千円	43,143 千円	43,986 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		0 千円	43,143 千円	43,986 千円	0 千円	0 千円
	財源合計		0 千円	43,143 千円	43,986 千円	0 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(災害経費)						事業開始年度		令和5年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		修繕の箇所数(各年度)	212	箇所	/	61 / 61	151 / 212	/	/		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点	令和5年度		設定根拠						
単位当たり コスト	事業費	/	箇所数	千円		674	259				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		修繕の箇所数(全体)	212	箇所	/	61 / 61	151 / 212	/	/		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	2,000路線以上ある市道を全て健全な状態で維持していくには、職員だけでは不可能である。地元と協力しながら維持管理を実施し、事前防災に努め、被災箇所の軽減を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	道路橋梁維持補修事業(繰越分)								事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 市道等の維持管理								5計No.		10302				
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	道路法				この事業の 全体計画		R2 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) R1 工事(9箇所) 草刈委託(34地区) H30 工事(8箇所) 草刈委託(33地区) H29 工事(4箇所) 草刈委託(33地区) H28 工事(12箇所) 草刈委託(33地区)								
関係個別計画名									担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		維持係				
実施の背景	日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事の実施。														
目的 (何をどうしたいの か)	市道等の利便性・安全性を確保する。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)								対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		土木業者(工事)											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給														
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
					各種補修工事の実施										
関連事業 (同一目的 事業等)	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)、土木施設災害復旧事業														
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		千円		25,742 千円		千円		千円						
	内訳		工事請負費25,742,000円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.46	人	2,659	千円	人	0	千円
		再任用職員	人	0	千円	人	0	千円		人	0	千円	人	0	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人
	合計		0.0	人		0.0	人		0.46	人		0.0	人		0.0
総事業費		0 千円		0 千円		28,401 千円		0 千円		0 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円						
	地方債		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		25,742 千円		千円		千円				
	一般財源		0 千円		0 千円		2,659 千円		0 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円		0 千円		28,401 千円		0 千円		0 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(繰越分)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		修繕工事	2	箇所	/	/	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和5年度				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト	該当事業費	/	工事箇所数	千円	12,871							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		修繕工事	2	箇所	/	/	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和5年度				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		<p>千葉県:年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している(日常管理委託 39,581千円/年)。除草については別途業者に発注。</p> <p>館山市:現場専門の正規職員1名、道路維持修繕委託業務での職員3名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また23路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注(R5決算21,581千円程度)。維持補修は工事請負費にて実施(R5決算47,770千円程度)。資材支給制度はあるが、法定外公共物に関する支給のみ(原材料費R5決算11,967千円程度(内資材支給64千円程度))。市道の草刈補助として燃料支給回数上限なし/地区、替刃4枚/地区を支給。</p> <p>南房総市:現場専門の職員や非常勤職員はいない。穴埋め等は職員が対応。除草のうち一部を防災協会(業者)に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円を交付し、実施している。(111区/116区)。資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給している。維持補修工事費218,346千円、特殊機械借上料27,155千円、原材料費9,150千円。</p>										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業① 市道整備事業の一部		事業開始年度		平成16年度						
上位施策事業名		1-3 道路網の整備 一般市道等の整備		5計No.		10301						
根拠法令等		道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名				担当課名		都市建設課						
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名		建設係						
実施の背景		日常生活に密着した生活道路は、利便性・安全性の向上のために整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)を継続していく必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)		地域要望に基づき、計画的な市道の整備を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ・拡幅改良(21路線)・側溝整備(6路線)・舗装(3路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ・拡幅改良(5路線)・側溝整備(7路線)・舗装(0路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ・拡幅改良(5路線)・側溝整備(4路線)・舗装(1路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ・拡幅改良(5路線)・側溝整備(2路線)・舗装(1路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ・拡幅改良(15路線)・側溝整備(4路線)・舗装(4路線)							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		100,693 千円		68,727 千円		60,787 千円		60,882 千円			
	内訳		・設計委託料 7,000,000円(江見公民館整備事業に係る進入路)・測量委託料 25,000,000円(市道相川川代線 他7路線)・登記委託料 1,200,000円(市道白滝線)・市道整備工事 65,000,000円(改良 33,815,000円(市道前川田尾沢線 他4路線)・側溝 31,185,000円(市道南板屋線外 他6路線))・生コン舗装用材料費 2,493,000円		・測量委託料 2,839,100円(市道相川川代線 他1路線)・登記委託料 0円・市道整備工事 61,039,000円(改良 48,745,400円(市道下鷹ノ宮宮尻線 他4路線)・側溝 10,612,800円(市道南板屋線 他3路線)・舗装 1,680,800円(市道後川上ノ臺2号線))・生コン舗装用材料費 2,103,750円・市道用地費 2,056,578円(市道向林堂谷線)・立木・伐採補償 688,792円(市道向林堂谷線)・電柱移設補償費 0円		・測量委託料 2,315,500円(市道大風沢2号線外 他2路線)・登記委託料 555,305円(市道大風沢2号線外)・市道整備工事 41,765,900円(改良 36,518,900円(市道下鷹ノ宮宮尻線 他4路線)・側溝 3,333,000円(市道小松原掛松寺線)・舗装 1,914,000円(市道中之岡之線))・生コン舗装用材料費 2,554,558円(市道大畑大代線 他9路線)・市道用地費 1,947,225円(市道大風2号線外)・移設補償費 9,999,570円(市道大風2号線外)・電柱移設補償費 1,648,960円(市道下鷹ノ宮宮尻線 他1路線)		・設計委託料 17,502,775円(市道法明大崩線 他2路線)・測量委託料 6,686,900円(市道法明大崩線 他5路線)・登記委託料 2,565,875円(市道太尾来秀線 他3路線)・市道整備工事 27,151,700円(改良(市道堀ノ内線 他2路線)側溝(市道法明山田線 他3路線)排水(市道水神田大塚線)生コン舗装用材料 1,890,625円(市道中尾中山入2号線 他6路線)・市道用地費 6,326,985円(市道外沼改田線 他2路線)・立木・伐採補償費 645,320円(市道太尾来秀線)・移設補償費 6,634,942円(市道外沼改田線)・電柱移設補償費 6,634,942円(市道外沼改田線)			
	担当正職員		0 人		1.4 人		2.4 人		3.0 人			
	再任用職員		0 人		0 人		0 人		0 人			
	会計年度任用職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
	合計		0.0 人		1.4 人		2.4 人		3.0 人			
	総事業費		0 千円		76,530 千円		74,647 千円		77,544 千円			
	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		58,100 千円		54,500 千円		37,200 千円		23,900 千円			
その他特財		47,000 千円		16,000 千円		26,100 千円		20,000 千円				
一般財源		7,847 千円		6,030 千円		11,347 千円		33,644 千円				
財源合計		112,947 千円		76,530 千円		74,647 千円		77,544 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業①					事業開始年度		平成16年度															
		市道整備事業の一部					戦略 該当	×	市民提 案関連	○														
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度															
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/ 30	/ 12	10 / 10	8 / 25	8 / 23															
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均																	
		現況値の時点																						
		現況値の時点																						
		現況値の時点																						
	単位当たりコスト	総事業費	路線数	千円		0	5735.7	7598.4	7610.3															
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度															
		市道整備(工事実施)延長	1,760	m	/ 3,060	/ 922	623 / 703	280 / 2,197	425.6 / 2,176															
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均																	
		現況値の時点																						
		現況値の時点																						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																			
	今後の事業の方向性、課題等	<p>要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。</p>																						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>館山市</td> <td>整備延長</td> <td>193.5m</td> <td>R5決算額</td> <td>27,260千円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>整備延長</td> <td>178.0m</td> <td>R5決算額</td> <td>41,991千円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td></td> <td></td> <td>R5決算額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>									館山市	整備延長	193.5m	R5決算額	27,260千円	南房総市	整備延長	178.0m	R5決算額	41,991千円	鋸南町			R5決算額	0千円
館山市	整備延長	193.5m	R5決算額	27,260千円																				
南房総市	整備延長	178.0m	R5決算額	41,991千円																				
鋸南町			R5決算額	0千円																				
特記事項	<p>過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭さく)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。</p>																							

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市道整備事業②				事業開始年度		平成16年度														
	市道整備事業の一部				戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実				5計No.		20502														
	交通安全対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名					担当課名		都市建設課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係														
実施の背景	良好な道路交通環境を確保し交通事故の防止を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー、区画線、道路照明、カラ舗装等)の整備・維持を継続する必要がある。																				
目的 (何をどうしたいの か)	安全に安心して通行(通学)できる道路環境の確保し、交通事故を防止する。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)															
						30,853 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	交通安全施設の整備・維持																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																
	交通安全施設設置工事 区画線設置工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通 安全施設の維持	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通 安全施設の維持 交通 安全対策(カラ舗装)工 事																
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		千円		5,000 千円		5,125 千円		5,820 千円		4,459 千円										
	内訳				・市道整備工事 5,000,000円(安全施設設 置工事 3,000,000円・区 画線設置工事 2,000,000円)		・市道整備工事 5,124,900円(安全施設設 置工事 3,492,500円(市 道釜沼小金線外)・区画 線設置工事 1,632,400円 (市道旧国道128号線外))		・市道整備工事 5,820,100円(市道新小宮 保台線外 区画線設置 工事 他1件)		・市道整備工事 4,459,400円(市道平塚本 線外 区画線設置工事 他1件)										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.12	人	694	千円	0.0	人	231	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.0	人			0.12	人			0.0	人			0.5	人			0.5	人			
総事業費	0 千円		5,694 千円		5,356 千円		8,708 千円		7,236 千円												
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		5,694 千円		5,356 千円		8,708 千円		7,236 千円											
	財源合計	0 千円		5,694 千円		5,356 千円		8,708 千円		7,236 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業②						事業開始年度		平成16年度							
		市道整備事業の一部						戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		各工事・修繕の実施	10,870	千円	/	5,000	/	5,000	5,125	/	5,000	5,820	/	10,000	4,459	/	10,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	実績による推計								
		工事の実施件数	0	件	/	0	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠	実績								
			現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	工事件数	千円			2,562	2,910		2,230						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		目標事業費に対する割合	-	%	/	100	/	100	103	/	100	97	/	100	100	/	100
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)								
			現況値の時点					設定根拠									
			現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	各地の要望及び道路パトロールにより危険と判断した箇所について整備を実施する。また、令和3年6月に発生した八街市の事故を受け、通学路の緊急点検を実施し、必要箇所に対策工事を実施する必要がある。 区画線の整備に関しては、交通量によるが数年で消失するので安全を確保するため定期的に工事を実施する必要がある。															
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 決算額 13,535千円 南房総市 決算額 30,201千円 鋸南町 決算額 0千円																
特記事項	通学路に関しては、児童の安全を守るため定期的な危険箇所の見直しと迅速な対応が求められる。また、道路管理者である鴨川市、千葉県安房土木事務所と鴨川警察署で連携を図り対策を実施することもあることから緊急的な予算措置を求められることがある。																

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)				事業開始年度		平成24年度				
		社会資本整備総合交付金事業				戦略該当		○				
						市民提案関連		○				
上位施策事業名		1-3 道路網の整備 幹線道路の整備				5計No.		10304				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		建設係				
実施の背景		貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2660mに変更することとなった。										
目的(何をどうしたいのか)		市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパス的効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、不動産鑑定士、土木施工業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	市道貝渚大里線の整備											
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)		R6年度(当初予算)		R5年度(実績見込)		R4年度(実績)		R3年度(実績)			
	道路改良工事(貝渚) L=92m 用地補償(貝渚) 263㎡、物件補償 2棟		道路改良工事(貝渚) L=92m 不動産鑑定委託(貝渚)[宅地・田]		道路改良工事(横渚) L=134m 不動産鑑定委託料(横渚)[宅地・雑種地・田・公衆用道路]				道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事(八色)L=500m 道路改良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用地(貝渚)6690㎡ 用地補償(貝渚)258㎡、建物2軒			
関連事業(同一目的事業等)	・防災・安全社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m(社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備総合交付金事業の延長380mの合計)、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工)・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円											
コスト	事業費合計		R7年度(予算要求)		R6年度(当初予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
			千円		6,396 千円		2,442 千円		0 千円		11,994 千円	
	内訳				市道貝渚大里線 ・委託料 3,597,000円(不動産鑑定委託料(貝渚・横渚)[宅地・雑種地・田・公衆用道路]1,397,000円・登記委託料(横渚)2,200,000円) 公有財産購入費 2,799,000円(市道用地(横渚)2,799,000円)		委託料 2,442,000円 市道貝渚大里線の改良に伴う不動産鑑定 不動産鑑定委託料(横渚)[宅地・雑種地・田・公衆用道路]				測量委託料 4,844,400円 市道貝渚大里線の改良に伴う測量 市道整備工事 7,150,000円	
	担当正職員		0 人		0.46 人		0.3 人		0.3 人		0.4 人	
	再任用職員		0 人		0 人		0 人		0 人		0 人	
会計年度任用職員等		0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		
合計		0.0 人		0.46 人		0.3 人		0.3 人		0.4 人		
総事業費		0 千円		9,055 千円		4,176 千円		1,733 千円		14,216 千円		
財源内訳	国県支出金		千円		1,395 千円		0 千円		0 千円		5,427 千円	
					社会資本整備総合交付金						社会資本整備総合交付金	
	地方債		千円		1,200 千円		0 千円		0 千円		4,800 千円	
	その他特財		千円		3,224 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
					ふるさぽーと基金繰入金							
一般財源		0 千円		3,236 千円		4,176 千円		1,733 千円		3,989 千円		
財源合計		0 千円		9,055 千円		4,176 千円		1,733 千円		14,216 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)						事業開始年度		平成24年度	
		社会資本整備総合交付金事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		用地取得の推進	7,036	m ²	/ 263	/ 263	0 / 19,619	0 / 18,839.27	775.16 / 18,839.27		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠		ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分			
		計画総事業費に対する累計事業費	602	百万円	/ 700	/ 700	0 / 1,364	0 / 1,364	0 / 0		
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠		歳出決算累計			
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費 / 用地取得面積	千円				0	0	18			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		整備完了延長	0	m	/ 487	/ 487	0 / 395	0 / 395	0 / 395		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>社会資本整備総合交付金事業は、配分率が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>R5決算額(南房総市) 0千円 R5決算額(館山市) 3,432千円 R5決算額(鋸南町) 0千円</p>										
特記事項	<p>平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間にわたる地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和5年度で計画期間が終了となった。そのため、R6年度から社会資本整備総合交付金事業へ移行し事業を実施する計画であるが、配分率が低いため、新たな交付金事業を検討する等、財源確保に努めていく。</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)				事業開始年度		平成25年度				
	防災・安全社会資本整備交付金事業				戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名					5計No.		20502				
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係				
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。 市道員渚大里線は、令和3年策定鴨川市国土強靱化地域計画に記載された(主)鴨川保田線から(主)千葉鴨川線を結ぶ重要な路線である。災害時における避難・救助をはじめとした物資の供給や諸施設の復旧等、広範な応急対策活動を広域的に実施するための非常事態に対応した交通の確保が図られ早期の効果発現のため令和3年から令和5年の事業期間で実施する。										
目的(何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。 国道128号、(主)鴨川保田線、(主)千葉鴨川線を結ぶ効率的な道路ネットワークが構築され、利便性が向上するものである。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		不動産鑑定士、土工事業者							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)							
第4次5か年計画の内容	交通安全施設の整備・維持										
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)	R6年度(当初予算)		R5年度(実績見込)		R4年度(実績)		R3年度(実績)			
				道路改良工事(花房) L=35.6m		道路改良工事(八色) L=417m		交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事			
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	事業費合計	R7年度(予算要求)		R6年度(当初予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
		千円		千円		16,540 千円		21,453 千円		50,390 千円	
	内訳					・市道員渚大里線改良工事 工事請負費 16,539,600円		・市道員渚大里線道路改良工事に伴う不動産鑑定委託料 88,000円 工事請負費 20,612,900円 市道用地費 752,400円		・市道員渚大里線道路改良工事に伴う不動産鑑定委託料 264,000円 市道整備工事 39,326,500円 市道用地費 8,448,580円 ・通学路交通安全対策工事 2,350,700円(市道上貫姥田線 他1路線)	
						0.3 人 1,734 千円		0.3 人 1,733 千円		0.6 人 3,332 千円	
	人件費	担当正職員	0 人	0.0 人	0 人	0.3 人	1,734 千円	1,733 千円	3,332 千円		
		再任用職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 千円	0 千円	0 千円		
		会計年度任用職員等	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円		
合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.3 人							
総事業費	0 千円		0 千円		18,274 千円		23,186 千円		53,722 千円		
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		6,600 千円		9,255 千円		25,752 千円	
	地方債	千円		0 千円		4,800 千円		6,800 千円		18,300 千円	
	その他特財	千円		0 千円		5,000 千円		5,300 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		0 千円		1,874 千円		1,831 千円		9,670 千円	
	財源合計	0 千円		0 千円		18,274 千円		23,186 千円		53,722 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)						事業開始年度		平成25年度	
		防災・安全社会資本整備交付金事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		用地取得の推進	3,577	m ²	/	/	0 / 0	342 / 3,577	3,235 / 3,577		
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠	実績				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	用地取得面積	千円			0	55	119	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		目標事業費に対する割合	83	%	/	/	100 / 100	53 / 100	30 / 100		
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠	実績				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>交通危険箇所最適対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量の他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。引き続き、通学路等で対策が必要な箇所が見受けられた場合は、本事業を活用し対策を図っていく。</p> <p>防災・安全社会資本整備交付金を活用した市道貝渚大里線の整備は、早期発現が条件で有り令和5年度までに完成する必要がある。令和5年度事業にて暫定形での供用となったが、今後は完成形へ向けて社会資本整備総合交付金を利用し、事業を進めていく予定である。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0円								
	南房総市	決算額	0円								
	鋸南町	決算額	0円								
特記事項	市道貝渚大里線は令和5年度にて計画期間が終了となり、事業完了となる。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)				事業開始年度		平成29年度	
	地方創生道整備推進交付金事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○
上位施策事業名	1-3 道路網の整備				5計No.		10304	
	幹線道路の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		都市建設課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係	
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。							
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)		
						30,853 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント、不動産鑑定士、土木事業者				
		3指定管理(指定管理者)						
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
	2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	市道貝渚大里線の整備							
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)			
			道路改良工事(貝渚) L=216m 安全施設工事 (大里)L=360m	道路改良工事(貝渚) L=778m 用地補償(貝 渚)A=233㎡	道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事 (八色)L=500m 道路改 良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用 地(貝渚)6690㎡ 用 地補償(貝渚)258㎡、建物 2軒			
関連事業 (同一目的 事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km,標準幅員11m(車道2車線,片側歩道) ・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円							
コスト		R7年度 (予算要求)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (決算見込)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	87,074 千円	137,299 千円	49,869 千円		
	内訳			・設計監理委託料 4,851,000円 市道整備工 事 81,885,100円 電柱移 設補償 337,458円	・設計監理委託料 7,172,000円 登記委託料 208,648円 市道整備工 事 129,221,400円 市道 用地 696,729円	・測量委託料 4,484,700 円 地質調査委託料 1,397,000円 市道整備工 事 23,650,000円 市道 用地費 14,718,000円 電柱移設補償費 5,619,559円		
	担当正職員	人	0 千円	0.3 人 1,734 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,777 千円		
	再任用職員	人	0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	
会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.0 人		0.0 人	0.3 人	0.5 人	0.5 人	報酬は事業費欄に記載	
総事業費	0 千円	0 千円	88,808 千円	140,187 千円	52,646 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	35,000 千円	60,000 千円	21,250 千円		
	地方債	千円	0 千円	31,500 千円	54,000 千円	19,100 千円		
	その他特財	千円	0 千円	20,000 千円	23,200 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	2,308 千円	2,987 千円	12,296 千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	88,808 千円	140,187 千円	52,646 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)						事業開始年度		平成29年度	
		地方創生道整備推進交付金事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		用地取得の推進	8,747	m ²	/	/	0 / 19,619	233 / 19,619	6,690 / 19,619		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分				
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	用地取得面積	千円			0	180	122		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		整備完了延長	898	m	/	/	576 / 1,928	778 / 1,928	430 / 1,928		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の 方向性、課題 等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から令和5年度までの6年間で地方創生道整備推進交付金事業を利用し実施している。 本事業は国費の内示率の高い事業であったが、令和5年度事業をもって千葉県の実業計画が中止となったため、千葉県の実業計画に紐付いている本市の実業も終了となる。一部区間において、用地問題による未整備区間があり、供用が出来ていない状況である。今後は社会資本整備総合交付金へ移行し、継続して用地問題に取り組み、未整備区間の整備を進めていく必要があるが、国費の内示率が低い状況であるため、財源確保が課題となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0円								
	南房総市	決算額	0円								
	鋸南町	決算額	0円								
特記事項	R5年度で千葉県の計画が中止となったため、本事業も終了となる。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)										事業開始年度		平成29年度		
	戦略該当		×		市民提案関連		×								
上位施策事業名											5計No.				
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例					この事業の全体計画									
関係個別計画名											担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		建設係						
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。														
目的(何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。														
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)										対象者数(全住民に対する割合)		30,853人(100.0%)	
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント											
		3指定管理(指定管理者)													
	1補助金		直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)							
2貸付(貸付先)															
第4次5か年計画の内容															
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)		R6年度(当初予算)		R5年度(実績見込)		R4年度(実績)		R3年度(実績)						
					道路改良工事(貝渚) L=764m		道路詳細設計(貝渚工区)一式		改良工事(道路改良工) 138m						
関連事業(同一目的事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km,標準幅員11m(車道2車線,片側歩道) ・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円														
コスト	R7年度(予算要求)		R6年度(当初予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)						
	事業費合計		千円		千円		33,550千円		8,580千円		18,568千円				
	内訳						・市道貝渚大里線道路改良工事(貝渚工区・その3) 33,550,000円		・市道貝渚大里線道路詳細設計業務 8,580,000円		・市道貝渚大里線道路改良工事(大里工区・その5) 18,568,000円				
	担当正職員		0人		0人		0.23人		0.1人		0.1人		555人		
	再任用職員		0人		0人		0人		0人		0人		0人		
	会計年度任用職員等		0人		0人		0人		0人		0人		0人		
合計		0.0人		0.0人		0.23人		0.1人		0.1人		555人			
総事業費		0千円		0千円		34,879千円		9,158千円		19,123千円					
財源	国県支出金		0千円		0千円		16,500千円		4,250千円		7,563千円				
	地方債		0千円		0千円		14,800千円		3,800千円		10,400千円				
	その他特財		0千円		0千円		2,250千円		530千円		605千円				
	一般財源		0千円		0千円		1,329千円		578千円		555千円				
	財源合計		0千円		0千円		34,879千円		9,158千円		19,123千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成29年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		用地取得の推進	8,747	m ²	/	/	0 / 0	233 / 19,619	6,690 / 19,619			
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠	ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点	設定根拠								
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	用地取得面積	千円	0		0	139			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		整備完了延長	898	m	/	/	764 / 1,928	778 / 1,928	430 / 1,928			
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点	設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から令和5年度までの6年間で地方創生道整備推進交付金事業を利用し実施している。 本事業は国費の内示率の高い事業であったが、令和5年度事業をもって千葉県の実業計画が中止となったため、千葉県の実業計画に紐付いている本市の実業も終了となる。一部区間において、用地問題による未整備区間があり、供用が出来ていない状況である。今後は社会資本整備総合交付金へ移行し、継続して用地問題に取り組み、未整備区間の整備を進めていく必要があるが、国費の内示率が低い状況であるため、財源確保が課題となる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	98,530千円									
	南房総市	決算額	0千円									
	鋸南町	決算額	0千円									
特記事項	R5年度で千葉県の実業計画が中止となったため、本事業も終了となる。											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)							事業開始年度		平成25年度		
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名								5計No.		20502		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の 全体計画							
関係個別計画名								担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		建設係		
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。 市道貝渚大里線は、令和3年策定鴨川市国土強靱化地域計画に記載された(主)鴨川保田線から(主)千葉鴨川線を結ぶ重要な路線である。災害時における避難・救助をはじめとした物資の供給や諸施設の復旧等、広範な応急対策活動を広域的に実施するための非常事態に対応した交通の確保が図られ早期の効果発現のため令和3年から令和5年の事業期間で実施する。											
目的 (何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。 国道128号、(主)鴨川保田線、(主)千葉鴨川線を結ぶ効率的な道路ネットワークが構築され、利便性が向上するものである。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)							対象者数(全住民に対する割合)			
								30,853 人		(100.0 %)		
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	施工監理委託業者、土工事業者									
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	交通安全施設の整備・維持											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
			道路改良工事(八色)L=113m	通学路交通安全対策工事 道路改良工事(八色) L=424m								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		24,426 千円		70,194 千円		0 千円			
	内訳				・市道貝渚大里線道路改良工事(八色工区・その5) 24,425,500円		市道貝渚大里線道路改良工事に伴う設計管理委託料 2,783,000円 市道整備工事 62,453,200円 通学路交通安全対策工事 4,957,700円					
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.23 人	1,329 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	0 千円
		再任用職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		会計年度任用職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.23 人	1,329 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	0 千円		
総事業費	0 千円		0 千円		25,755 千円		71,349 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		12,206 千円		29,304 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		9,000 千円		20,500 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		3,220 千円		20,390 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		0 千円		1,329 千円		1,155 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		0 千円		25,755 千円		71,349 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)					事業開始年度		平成25年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		用地取得の推進	3,577	㎡	/	/	0 / 0	342 / 3,577	3,235 / 3,577		
		現況値の時点	令和4年度				設定根拠	実績			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たりコスト	事業費	/	用地取得面積	千円			0	0	0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
		目標事業費に対する割合	83	%	/	/	100 / 100	53 / 100	30 / 100		
		現況値の時点	令和4年度				設定根拠	実績			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>交通危険箇所最適化対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量の他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。引き続き、通学路等で対策が必要な箇所が見受けられた場合は、本事業を活用し対策を図っていく。</p> <p>防災・安全社会資本整備交付金を活用した市道貝渚大里線の整備は、早期発現が条件で有り令和5年度までに完成する必要がある。令和5年度事業にて暫定形での供用となったが、今後は完成形へ向けて社会資本整備総合交付金を利用し、事業を進めていく予定である。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	0円								
	南房総市	決算額	0円								
	鋸南町	決算額	0円								
特記事項	市道貝渚大里線は令和5年度にて計画期間が終了となり、事業完了となる。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(繰越分)				事業開始年度						
	戦略該当		×		市民提案関連	×					
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 幹線道路の整備				5計No.		10304				
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名	都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名			建設係				
実施の背景	貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2660mに変更することとなった。										
目的(何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパス的効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部) 測量業者、不動産鑑定士、土木施工業者									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金 直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	市道貝渚大里線の整備										
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)	R6年度(当初予算)	R5年度(実績見込)	R4年度(実績)	R3年度(実績)						
			道路改良工事(横渚) L=214m								
関連事業(同一目的事業等)	・防災・安全社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m(社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備総合交付金事業の延長380mの合計)。標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円										
コスト	R7年度(予算要求)		R6年度(当初予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)		
	事業費合計		千円		5,390 千円		千円		千円		
	内訳				市道貝渚大里線 ・委託料 5,390,000円(設計委託料(横渚)3,850,000円・測量委託料(横渚)1,540,000円)						
	担当正職員	人	0	千円	0.23	人	1,329	千円	人	0	千円
	再任用職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	人
会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人
総事業費	0 千円		0 千円		6,719 千円		0 千円		0 千円		
財源内訳	国県支出金		千円		2,650 千円		千円		千円		
	地方債		千円		2,300 千円		千円		千円		
	その他特財		千円		440 千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		1,329 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		6,719 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		社会資本整備総合交付金事業(繰越分)						事業開始年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		用地取得の推進	7,036	m ²	/ 263	/ 263	0 / 19,619	0 / 18,839.27	775.16 / 18,839.27		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠	ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分				
		計画総事業費に対する累計事業費	602	百万円	/ 700	/ 700	0 / 1,364	0 / 1,364	0 / 0		
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠	歳出決算累計				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト	事業費	/	用地取得面積	千円	0						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		整備完了延長	0	m	0 / 487	0 / 487	0 / 214	0 / 395	0 / 395		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	社会資本整備総合交付金事業は、配分率が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト削減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	R5決算額(南房総市) 0千円 R5決算額(館山市) 59,362千円 R5決算額(鋸南町) 0千円										
特記事項	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和5年度で計画期間が終了となった。そのため、R6年度から社会資本整備総合交付金事業へ移行し事業を実施する計画であるが、配分率が低いため、新たな交付金事業を検討する等、財源確保に努めていく。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業(繰越分)①		事業開始年度		平成16年度															
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×														
上位施策事業名		1-3 道路網の整備 一般市道等の整備		5計No.																	
根拠法令等		道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		この事業の 全体計画																	
関係個別計画名				担当課名		都市建設課															
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名		建設係															
実施の背景		市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。																			
目的 (何をどうしたいの か)		地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備(改良・側溝整備・舗装工事等)を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)															
						30,853 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者																	
		3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																
		・登記委託料・市道用地	・測量委託料・登記委託料・市道整備工事・市道用地	・設計委託料・測量委託料・登記委託料・市道整備工事・市道用地	・測量委託料・物件調査委託料・市道整備工事																
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		千円		1,851 千円		20,011 千円		33,071 千円		49,369 千円										
	内訳		千円		千円		千円		千円		千円										
			・登記委託料 1,750,000円((仮称)向林堂谷線)・市道用地 101,200円((仮称)向林堂谷線)		・測量委託料 4,258,100円(市道植田長沢吹原線外1路線)・登記委託料 4,861,114円(市道法明大崩線外1路線)・市道整備工事 9,439,100円(市道大風沢2号線外)・市道用地 1,453,168円(市道法明大崩線外1路線)		・設計委託料 5,185,400円(市道白滝線)・測量委託料 8,926,500円(市道白滝線)・登記委託料 4,080,983円(市道下鷹ノ巣宮尻線 他2路線)・市道整備工事 13,759,500円(市道太尾来秀線 他1路線)・市道用地 1,118,674円(市道下鷹ノ巣宮尻線)		・測量委託料 990,000円(市道植田長沢吹原線)・物件調査委託料 627,000円(市道大風2号線)・市道整備工事 47,751,800円(市道風蔵宮崎線 他4路線)												
	担当正職員	人	0	千円	0.22	人	1,272	千円	0.48	人	2,774	千円	0.7	人	4,043	千円	0.7	人	3,888	千円	
	再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
	会計年度任用職員等	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	
	合計	0.0	人		0.22	人			0.48	人			0.7	人			0.7	人			
	総事業費	0 千円		3,123 千円		22,785 千円		37,114 千円		53,257 千円											
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
地方債		千円		0 千円		8,400 千円		12,200 千円		43,700 千円											
その他特財		千円		0 千円		11,611 千円		20,871 千円		5,669 千円											
繰越事業費等充当財源繰越額						繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額		繰越事業費等充当財源繰越額	
一般財源		0 千円		3,123 千円		2,774 千円		4,043 千円		3,888 千円											
財源合計		0 千円		3,123 千円		22,785 千円		37,114 千円		53,257 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市道整備事業(繰越分)①							事業開始年度		平成16年度										
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度												
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/	/	0	1	/	1	2	/	2	5	/	5					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均														
		現況値の時点			設定根拠																
		現況値の時点			設定根拠																
		現況値の時点			設定根拠																
	単位当たりコスト	総事業費	/	路線数	千円		0	9,439	6,880	9,550											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度												
		市道整備(工事实施)延長	1,760	m	/	/	0	52	/	52	63	/	2,197	0	/	0					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均														
		現況値の時点			設定根拠																
		現況値の時点			設定根拠																
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																
	今後の事業の方向性、課題等	<p>要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。</p>																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>R5決算額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>R5決算額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>R5決算額</td> <td>0千円</td> </tr> </table>												館山市	R5決算額	0千円	南房総市	R5決算額	0千円	鋸南町	R5決算額	0千円
館山市	R5決算額	0千円																			
南房総市	R5決算額	0千円																			
鋸南町	R5決算額	0千円																			
特記事項	<p>過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭さく)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。</p>																				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名	河川総務事務費(水門の維持管理事業)								事業開始年度		平成16年度					
	河川総務事務費								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 水門の維持管理								5計No.		20411					
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等									この事業の 全体計画							
関係個別計画名									担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		管理係					
実施の背景	河川管理事務を執行するための一般的な経常経費である。河川管理に必要な図書や事務用品、消耗品等の購入、千葉県から管理委託を受けている3箇所の水門(神明、内浦、湊)の電気料金の支出である。															
目的 (何をどうしたいのか)	洪水災害から、市民の生命財産を守るため、河川協会等による要望活動を行っている。3箇所の水門(神明、内浦、湊)が高潮や津波発生時において適正に機能することを目的とし、千葉県から委託を受けた日常点検や維持管理業務を行っている。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市建設課職員、天津(神明地区)、内浦地区、小湊地区住民								対象者数(全住民に対する割合)		5,193 人 (16.8 %)				
	実施方法	1直接実施				1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)										
第4次5か年 計画の内容	水門等管理委託契約の締結 水門の点検及び軽微な修繕の実施															
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)											
	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等 835千円	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等											
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		千円		1,016 千円		928 千円		1,053 千円		998 千円					
	内訳		・消耗品費482,000円 ・光熱水費180,000円 ・負担金354,000円		・消耗品費482,944円 ・光熱水費119,270円 ・負担金326,000円		・消耗品費567,869円 ・光熱水費135,223円 ・負担金350,000円		・消耗品費567,786円 ・光熱水費134,672円 ・負担金296,000円							
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
	再任用職員 会計年度任用 職員等	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費	0 千円		2,172 千円		2,084 千円		2,208 千円		2,109 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		979 千円		602 千円		703 千円		703 千円					
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	一般財源		0 千円		1,193 千円		1,482 千円		1,505 千円		1,406 千円					
	財源合計		0 千円		2,172 千円		2,084 千円		2,208 千円		2,109 千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		河川総務事務費(水門の維持管理事業)						事業開始年度		平成16年度				
		河川総務事務費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		水門点検の年間実施回数	24	回	/	0	/	24	24	/	24	24	/	24
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		水門管理委託契約書						
		管理水門箇所数	3	箇所	/	0	/	3	3	/	3	3	/	3
		現況値の時点				設定根拠								
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		水門の点検実施回数	24	回	/	24	/	24	24	/	24	24	/	24
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		水門管理委託契約書						
		現況値の時点				設定根拠								
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>・内浦水門及び湊水門においては、老朽化が著しいことから、施設管理者である千葉県に対し、修繕要望を行っているが、未だ施設改修の目途が経たない状況であり、日常点検を行っている立場からすると不安であるとともに、早急に長寿命化計画に基づく修繕・改修が望まれるところである。 ・津波襲来時の緊急対応を想定すると、水門の機能効果を発揮させるためには、遠隔操作システムの構築が求められているが、施設管理者である千葉県では設備改修も予定していない状況である。</p>												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県内水門運転管理委託実績 (海岸)10水門 市川市3水門、勝浦市1水門、南房総市1水門、館山市1水門、木更津市4水門 (河川)36水門 市川氏8水門、浦安市2水門、成田市1水門、大網白里市1水門、九十九里町1水門、茂原市11水門、睦沢町6水門、一宮町3水門、白子町1水門、いすみ市1水門、館山市1水門												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 準用河川・普通河川等の維持管理				5計No.		20409					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画	R2 修繕料 R1 修繕料 H30 工事(1箇所) 修繕料 H29 工事(1箇所) 測量(1箇所) 修繕料 H28 修繕料						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		維持係					
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(流域住民)					対象者数(全住民に対する割合)					
							30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	補修工事の実施 小規模修繕の実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
	補修工事の実施 小規模 修繕の実施	補修工事の実施 小規模 修繕の実施		補修工事の実施 小規模 修繕の実施		補修工事の実施 小規模 修繕の実施		補修工事の実施 小規模 修繕の実施				
関連事業 (同一目的 事業等)	土木施設災害復旧事業											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		8,100 千円		9,160 千円		3,805 千円		4,994 千円	
	内訳		修繕料(3箇所)1,000,000 円、補修工事(1箇 所)7,100,000円		修繕料(6箇所)2,494,360 円、補修工事(1箇 所)6,666,000円		修繕料(10箇所) 3,804,878円		修繕料(18箇所) 4,993,864円			
	人件費	担当正職員	0	人	0.07	人	0.16	人	1.05	人	0.8	人
		再任用職員	0	人		人		人		人		人
		会計年度任用 職員等	0.0	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.0	人
合計	0.0	人	0.07	人	0.16	人	1.05	人	0.8	人		
総事業費	0 千円		8,505 千円		10,085 千円		9,869 千円		9,437 千円			
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		8,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		505 千円		10,085 千円		9,869 千円		9,437 千円		
	財源合計	0 千円		8,505 千円		10,085 千円		9,869 千円		9,437 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川維持補修事業						事業開始年度		平成16年度							
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		補修工事、修繕委託箇所	3	箇所	/	5	/	5	7	/	5	10	/	5	18	/	5
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		担当者の推測								
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度							
		維持管理未対応による水害の発生件数	0	件	/	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		安心安全のため								
		現況値の時点					設定根拠										
	現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市においても同様に河川の維持管理を実施している。																
特記事項																	

事業シート(概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業(災害経費)				事業開始年度		令和5年度													
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	-				5計No.															
					5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等					この事業の 全体計画	修繕箇所37														
関係個別計画名					担当課名	都市建設課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	維持係														
実施の背景	令和5年度の台風13号の通過に伴い被災した河川において、土木施設災害復旧事業の対象とならない軽微な被災箇所の復旧事業。																			
目的 (何をどうしたいの か)	適切な維持管理を実施し、市民の安全・安心な生活を守る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(流域住民)				対象者数(全住民に対する割合)														
						30,853	人	(100.0 %)												
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		土木業者(修繕)																
		3指定管理(指定管理者)																		
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (繰越予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)															
		堆積土砂や流木の撤去 小規模修繕の実施	堆積土砂や流木の撤去 小規模修繕の実施																	
関連事業 (同一目的 事業等)	土木施設災害復旧事業																			
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (繰越予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		千円		8,600 千円		14,801 千円		千円											
	内訳		修繕料8,599,500円		修繕料14,800,500円															
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.08	人	462	千円	0.27	人	1,561	千円	人	0	千円	人		千円	
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人		0.08	人		0.27	人		0.0	人		0.0	人			0.0	人	
	総事業費	0 千円		9,062 千円		16,362 千円		0 千円		0 千円										
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		千円		千円									
		地方債	千円		0 千円		0 千円		千円		千円									
その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円										
一般財源		0 千円		9,062 千円		16,362 千円		0 千円		0 千円										
財源合計		0 千円		9,062 千円		16,362 千円		0 千円		0 千円										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		河川維持補修事業(災害経費)						事業開始年度		令和5年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		修繕の箇所数(各年度)	37	箇所	/	/	17	20	/	37	/	/
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	事業費	/	箇所数	千円	740						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		修繕の箇所数(全体)	37	箇所	/	/	17	20	/	37	/	/
			現況値の時点	令和5年度			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	準用河川が5河川で約13.6km、普通河川は約124河川で約101kmあり、常に健全な状態を維持していくには、職員だけでは不可能である。地元と協力しながら維持管理を実施し、事前防災に努め、被災箇所の軽減を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自然災害防止事業				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備				5計No.																
根拠法令等	河川法、河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的 基準を定める条例			この事業の 全体計画	普通河川神明川 L=100m																
関係個別計画名					担当課名		都市建設課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係														
実施の背景	令和元年度の台風及び豪雨災害により、普通河川神明川の一部区間において、河川沿いの後背地が経年劣化しており、早急に改修する必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)	本事業は、地域防災計画において位置づけられている河川について、計画的に改修を行い、市民の生命・財産を守ることを目的とするものである。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(市民の安全と安心)				対象者数(全住民に対する割合)															
						30,853	人	(100.0 %)													
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		土木工事業者																	
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																	
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	準用河川下沢川・普通河川神明川・準用河川岩井川の改修																				
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (繰越予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																
	◇準用河川下沢川 工事 ◇準用河川岩井川 設計	◇普通河川神明川工事 用地測量L=60m 河川改修工事L=40m 登記委託・河川用地	◇普通河川神明川工事 用地測量L=60m 河川改修工事L=40m 登記委託・河川用地 (R6年度へ繰越)	◇普通河川神明川工事 河川改修工事L=45m	◇普通河川神明川工事 地形・路線測量L=95m																
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (繰越予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		千円		19,978 千円		0 千円		11,556 千円		1,650 千円										
	内訳				・測量委託料 451,000 円・登記委託料 550,000 円・工事費 18,932,000 円・河川用地費 45,000 円		・自然災害防止工事 11,555,500円(普通河川 神明川)		測量委託料 1,650千円 (普通河川神明川)												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.42	人	2,428	千円	0.48	人	2,774	千円	0.3	人	1,733	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.00	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.42	人			0.48	人			0.3	人			0.1	人		
	総事業費		0 千円		22,406 千円		2,774 千円		13,289 千円		2,205 千円										
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		11,500 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		0 千円		22,406 千円		2,774 千円		1,789 千円		2,205 千円											
財源合計		0 千円		22,406 千円		2,774 千円		13,289 千円		2,205 千円											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		自然災害防止事業						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		自然災害防止工事の実施	50	m	/	/	40	0	/	40	50	/	100	0	/	0
		現況値の時点				R4年度		設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)						
		現況値の時点				/		/		/		/		/		
		現況値の時点				/		/		/		/		/		
		現況値の時点				/		/		/		/		/		
	現況値の時点				/		/		/		/		/			
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度						
		自然災害防止工事の達成	50	m	/	/	40	0	/	40	50	/	100	0	/	0
		現況値の時点				R4年度		設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)						
		現況値の時点				/		/		/		/		/		
		現況値の時点				/		/		/		/		/		
	現況値の時点				/		/		/		/		/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	普通河川神明川においては左岸がブロック積みで整備されているが右岸は土羽であるため護岸の浸食が進み高木や竹などが傾倒している。今後、想定される大雨等が発生した場合は河川水位が上昇し、土羽護岸が浸食され民地が崩壊し、高木等の倒木が発生し奥の集落を孤立させる可能性があるため緊急の対策が必要である。令和4年から令和5年度の2年間で延長100mの対策工事を予定し整備する計画である。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 決算額 0千円 南房総市 決算額 0千円 鋸南町 決算額 0千円															
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名	追原周辺地域振興事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 四方木地区追原周辺地域活性化委員会の活動支援				5計No.		60105				
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係				
実施の背景	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、当該委員会が実施する要望活動を通じ、直接地域の声を県当局へ届けることが道路整備等の促進につながり、移住・定住の促進、地域振興や地域活性化等の観点から、当該委員会活動に対する助成は必要である。										
目的(何をどうしたいのか)	君津市黄和田畑地域と鴨川市四方木地域における地域振興を図るため、平成13年に策定された活性化方策検討報告書に基づく要望事項の実現に向けた要望活動や、地域住民による道路環境整備等の当該委員会活動について、君津市と連携を図り助成を行うものである。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	追原周辺地域活性化委員会 (君津市黄和田畑地区・鴨川市四方木地区自治会会員)				対象者数(全住民に対する割合)					
						71人 (0.2 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		追原周辺地域活性化委員会		間接補助の場合(実施主体)							
第4次5か年計画の内容	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活動への助成										
事業内容(手段、手法など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円					
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		100 千円		100 千円		100 千円		59 千円		
	内訳		・追原周辺地域振興事業補助金100,000円		・追原周辺地域振興事業補助金100,000円		・追原周辺地域振興事業補助金100,000円		・追原周辺地域振興事業補助金59,200円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	28 千円
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
会計年度任用職員等		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
合計	0.0 人	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	28 千円	
総事業費	0 千円		1,256 千円		1,256 千円		1,255 千円		87 千円		
財源内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		1,256 千円		1,256 千円		1,255 千円		87 千円		
	財源合計		1,256 千円		1,256 千円		1,255 千円		87 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		追原周辺地域振興事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		千葉県への要望活動の実施	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約					
		追原地域活性化委員会による道路環境整備活動	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	1 / 3			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約					
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		君津土木事務所管内道路改良区間	1.6	km	/ 0	/ 0	1.6 / 2	1.6 / 2	1.6 / 2			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画					
		安房土木事務所管内道路改良区間	0.85	km	/ 0	/ 0	0.85 / 1	0.85 / 1	0.85 / 1			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画					
		/	/	/	/	/						
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、地域の声を直接県当局へ届ける活動が、県事業の予算の確保とともに事業促進へと繋がるものである。従って、今後も君津市と連携して、地域の活性化に向けた事業に対し、助成を行うものとする。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	君津市 追原周辺地域振興事業補助金 100千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				事業開始年度		平成30年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 土砂災害対策の推進				5計No.		20412				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律			この事業の 全体計画	H29 15,737千円(事業費) 786千円(負担金) H30 33,291千円(事業費) 1,665千円(負担金) R1 13,115千円(事業費) 656千円(負担金) R2 30,000千円(事業費) 1,500千円(負担金) R3 40,147千円(事業費) 2,007千円(負担金)						
	関係個別計画名				担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名							
実施の背景	急傾斜地崩壊危険箇所 天津2 は、降雨により斜面の一部が崩壊したことで早急な対策が求められている。よって、千葉県が実施する急傾斜地対策事業の費用の一部を負担することは、事業の円滑な実施を図るため必要である。										
目的 (何をどうしたいのか)	急傾斜地対策事業の円滑な実施を図る。がけ崩れによる土砂災害から生命財産を守る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(市民の生命と財産)				対象者数(全住民に対する割合)					
						30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
第4次5か年 計画の内容	急傾斜地崩壊対策事業 天津2 (県施行)										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
		対策工事 (県の事業費 40,000千円:負担金2,000 千円)		対策工事 (県の事業費 40,000千円:負担金2,000 千円) (R6年度へ繰越)		対策工事 (県の事業費 81,070千円:負担金4,054 千円)		対策工事 (県の事業費 40,147千円:負担金2,007 千円)			
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		2,000 千円		0 千円		4,054 千円		2,007 千円		
	内訳		負担金 2,000,000円				負担金 4,053,500円		負担金 2,007,350円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.12 人	694 千円	0.0 人	173 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	555 千円
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
会計年度任用 職員等		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
合計	0.0 人		0.12 人		0.0 人		0.0 人		0.1 人		
総事業費	0 千円		2,694 千円		173 千円		4,054 千円		2,562 千円		
財源 内訳	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	0 千円		1,800 千円		0 千円		3,600 千円		0 千円		
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	0 千円		894 千円		173 千円		454 千円		2,562 千円		
	0 千円		2,694 千円		173 千円		4,054 千円		2,562 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		対策工事の実施	1,500	千円	/ 0	/ 2,000	0 / 2,000	4,053 / 7,896	2,008 / 4,000			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		対策事業の計画事業費(県への聞き取り)			
		対策工事の実施実施箇所	2	箇所	/ 0	/ 1	0 / 1	2 / 2	1 / 1			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		対策工事の実施箇所(県への聞き取り)			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	負担額	/	箇所	千円				2,027	2,007		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度	
			対策事業の進捗率	71	%	/ 0	/ 100	0 / 100	78 / 78	53 / 53		
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠		全体事業費に対する累計事業費			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金の予算化は必須である。 予算化されていない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 千葉市、成田市、勝浦市、市原市、印西市、南房総市、匝瑳市、栄町											
特記事項	当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)		事業開始年度 平成30年度								
戦略該当 × 市民提案関連 ×										
上位施策事業名 2-4 消防・防災対策の充実 土砂災害対策の推進		5計No. 20412								
根拠法令等 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7								
関係個別計画名		この事業の全体計画								
H29 15,737千円(事業費) 786千円(負担金) H30 33,291千円(事業費) 1,665千円(負担金) R 1 13,115千円(事業費) 656千円(負担金) R 2 30,000千円(事業費) 1,500千円(負担金) R3 40,147千円(事業費) 2,007千円(負担金)		担当課名 都市建設課								
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 建設係								
実施の背景 急傾斜地崩壊危険箇所 天津2 は、降雨により斜面の一部が崩壊したことで早急な対策が求められている。よって、千葉県が実施する急傾斜地対策事業の費用の一部を負担することは、事業の円滑な実施を図るため必要である。										
目的(何をどうしたいのか) 急傾斜地対策事業の円滑な実施を図る。がけ崩れによる土砂災害から生命財産を守る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に) 市民(市民の生命と財産)		対象者数(全住民に対する割合)							
			30,853 人 (100.0 %)							
	実施方法									
	1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容 急傾斜地崩壊対策事業 天津2 (県施行)									
事業内容(手段、手法など)	R7年度(計画)	R6年度(繰越予算)	R5年度(実績見込)	R4年度(実績)	R3年度(実績)					
		【R4事故繰越】 対策工事(県の事業費 43,483千円:負担金2,174千円) 【R5繰越】 対策工事(県の事業費 40,000千円:負担金2,000千円)	【R4繰越】 対策工事(県の事業費 33,360千円:負担金1,668千円)							
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R7年度(予算要求)		R6年度(繰越予算)		R5年度(決算見込)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
	事業費合計		千円 4,174 千円		千円 1,668 千円		千円		千円	
	内訳		R4事故繰越負担金 2,174,160円 R5繰越負担金 2,000,000円		R4繰越負担金 1,667,990円					
	人件費		0 千円		0.12 人 694 千円		0.0 人 173 千円		0 千円	
	担当正職員		0 千円		0.12 人 694 千円		0.0 人 173 千円		0 千円	
	再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	会計年度任用職員等		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	合計		0.0 人		0.12 人		0.0 人		0.0 人	
	総事業費		0 千円		4,868 千円		1,841 千円		0 千円	
	財源内訳		千円		0 千円		0 千円		千円	
国県支出金		千円		3,800 千円		1,600 千円		千円		
地方債		千円		0 千円		68 千円		千円		
その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		
一般財源		0 千円		1,068 千円		173 千円		0 千円		
財源合計		0 千円		4,868 千円		1,841 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業(繰越分)						事業開始年度		平成30年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		対策工事の実施	1,500	千円	/ 0	/ 5,842	1,668 / 3,843	0 / 0	0 / 0			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策事業の計画事業費(県への聞き取り)				
		対策工事の実施実施箇所	2	箇所	/ 0	/ 1	0 / 1	0 / 0	0 / 0			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策工事の実施箇所(県への聞き取り)				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	負担額	/	箇所	千円	0	0	0	0			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
			対策事業の進捗率	71	%	/ 0	/ 100	43 / 100	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠	全体事業費に対する累計事業費				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金の予算化は必須である。 予算化されていない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 千葉市、成田市、勝浦市、市原市、印西市、南房総市、匝瑳市、栄町											
特記事項	当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	都市計画総務事務費				事業開始年度		平成16年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名					5計No.						
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係				
実施の背景	都市計画事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、図書追録等の需用費や千葉県都市協会への負担金の支出である。										
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入や都市計画関係研修への参加など、都市計画行政の経常経費である。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)					対象者数(全住民に対する割合)					
						30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		協議会等の負担金	協議会等の負担金	協議会等の負担金	協議会等の負担金 10千円						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		80 千円		68 千円		79 千円		79 千円		
	内訳		・消耗品費69,000円 千葉県都市協会負担金 5,000円 ・その他6,000円		・消耗品費62,933円 千葉県都市協会負担金 4,900円		・消耗品費69,905円 千葉県都市協会負担金 4,900円 ・その他4,240円		・消耗品費69,479円 千葉県都市協会負担金 9,700円		
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		再任用職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
		会計年度任用 職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
	総事業費		0 千円		80 千円		68 千円		79 千円		
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		60 千円		46 千円		58 千円		79 千円			
一般財源		20 千円		22 千円		21 千円		0 千円			
財源合計		80 千円		68 千円		79 千円		79 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		都市計画総務事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入や都市計画関係研修への参加など、都市計画行政の経常経費であり、今後も必要な経費である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	都市計画事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 良好な市街地環境の形成				5計No.		10101					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	都市計画法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名	鴨川市都市計画マスタープラン				担当課名	都市建設課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	都市整備係						
実施の背景	市町合併により併存する2つの都市計画区域の整合性を図るため再編する必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、都市計画区域を再編する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、事業者等				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		株式会社パスコ								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・都市計画区域見直し業務 (都市計画手続き支援) 千円 3,003	都市計画区域の見直し に向けた検討	都市計画区域の見直しに 向けた検討	都市計画区域の見直し に向けた検討	都市計画基礎調査業務 委託料							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		33 千円		473 千円		0 千円		4,180 千円			
	内訳		・都市計画審議会委員報酬25,000円 ・費用弁償8,000円		・地形図印刷製本費 473,000円				・都市計画基礎調査業務 委託料4,180,000円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.6 人 3,468 千円	0.2 人 1,156 千円	0.1 人 578 千円	0.2 人 1,111 千円					
		再任用職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		会計年度任用 職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.6 人	0.2 人	0.1 人	0.2 人					
	総事業費		0 千円		3,501 千円		1,629 千円		578 千円		5,291 千円	
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		1,901 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		1,600 千円				
一般財源		0 千円		3,501 千円		1,629 千円		578 千円		1,790 千円		
財源合計		0 千円		3,501 千円		1,629 千円		578 千円		5,291 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		都市計画事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		都市計画区域の再編に向けた取組	0	回	/ 1	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		都市計画区域の再編	0	回	/ 1	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域を再編し、課題に対応する。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、今後も必要な事業である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路事務費				事業開始年度		平成16年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係				
実施の背景	下水路事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、下水道賠償責任保険や下水道関係協会への負担金の支出である。										
目的 (何をどうしたいの か)	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としている。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)					対象者数(全住民に対する割合)					
						人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		保険への加入、研修等 への参加、情報収集	保険への加入、研修等へ の参加、情報収集	保険への加入、研修等 への参加、情報収集	保険への加入、研修等 への参加、情報収集						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		59 千円		58 千円		55 千円		55 千円		
	内訳		・下水路保険料8,000円 ・日本下水道協会負担金 36,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円		・下水路保険料7,560円 ・日本下水道協会負担金 35,200円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円		・下水路保険料6,350円 ・日本下水道協会負担金 34,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円		・下水路保険料6,190円 ・日本下水道協会負担金 34,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円		
	担当正職員	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
	再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
	会計年度任用 職員等	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	
	総事業費	0 千円		59 千円		58 千円		55 千円		55 千円	
	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源	0 千円		59 千円		58 千円		55 千円		55 千円		
財源合計	0 千円		59 千円		58 千円		55 千円		55 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		下水路事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としており、今後も必要な事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実				5計No.		10507					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係					
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことができない施設である。当該施設を適正に維持管理することで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。											
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理し、市民生活に欠かすことのできないライフラインを確保する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・都市下水路及び排水流域の住民・事業者					対象者数(全住民に対する割合)		18,258人 (59.2 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		補修業者ほか								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	都市下水路を適正に管理する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・都市下水路補修工事 11,100千円・下水路清掃 汚泥処分 3,300千円 ・その他 2,032千円	・都市下水路修繕 ・下水路清掃委託 ・下水路汚泥処分委託 ・その他	・都市下水路修繕 ・下水路清掃委託 ・下水路汚泥処分委託 ・その他	・都市下水路修繕 ・都市下水路浸水対策設 計 ・下水路清掃汚泥処分 ・その他	・都市下水路補修工事 1,100千円・下水路清掃 汚泥処分 3,300千円・ その他 2,032千円							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		14,102 千円		5,416 千円		6,998 千円		3,508 千円			
	内訳		・修繕料1,650,000円 ・下水路清掃委託料3,531,000円 ・公共下水道計画策定委託料 8,228,000円 ・汚泥処分委託料308,000円 ・土地借上料363,000円 ・維持補修用材料22,000円		・修繕料994,950円 ・下水路清掃委託料3,369,300円 ・下水路調査委託料176,550円 ・汚泥処分委託料512,512円 ・土地借上料362,500円		・修繕料369,358円 ・設計委託料2,240,000円 ・下水路清掃委託料2,277,000円 ・汚泥処分委託料792,000円 ・土地借上料362,500円 ・排水路補修工事935,000円 ・維持補修用材料21,780円		・修繕料841,500円 ・下水路清掃委託料1,320,000円 ・汚泥処分委託料276,672円 ・土地借上料362,500円 ・排水路補修工事704,000円 ・維持補修用材料2,990円			
	担当正職員	0人	0.5人	0.3人	1.0人	0.2人	千円					
	再任用職員 会計年度任用 職員等	0人	0人	0人	0人	0人	千円					
合計	0.0人	0.5人	0.3人	1.0人	0.2人	千円						
総事業費	0 千円		16,992 千円		7,150 千円		12,773 千円		4,619 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		8,000 千円		5,000 千円		6,900 千円		3,000 千円			
			地域振興基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金 3,800、地域振興基金繰入金 3,100		ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源		0 千円		8,992 千円		2,150 千円		5,873 千円		1,619 千円	
財源合計		0 千円		16,992 千円		7,150 千円		12,773 千円		4,619 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		下水路維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		都市下水路補修工事の実施	0	回	/ 1	/ 1	0 / 1	1 / 1	1 / 0			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	適正な維持管理により長寿命化を図る。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		前原・横渚地区の浸水被害発生回数	1	回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	適正な維持管理により浸水被害を未然に防ぐ。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	前原・横渚地区の浸水対策事業は試験的に小規模な浸水被害軽減工事を実施した結果、以前よりも浸水被害が軽減しており、今後も経過観察を続けながら最善な方法による浸水対策を実施する。また、前原下都市下水路及び川田都市下水路においては、建設後約50年が経過しており、下水管の老朽化が課題となっている。老朽管は、陥没事故等、重大な事故に直結する可能性もあることから、喫緊の課題として下水路の老朽化対策工事を推進していきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項		<都市下水路の概要> 前原下都市下水路 昭和41年度完成 延長L= 611m 川田都市下水路 昭和42年度完成 延長L= 847m 沼里都市下水路 昭和49年度完成 延長L=1,179m 東条都市下水路 昭和58年度完成 延長L=1,900m										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	排水機場維持管理事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 排水機場処理機能の充実				5計No.		20410					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係					
実施の背景	排水機場は前原・横渚地区の浸水対策のために設置された施設で、それら施設を適正に維持管理することで、集中豪雨等の緊急時に地域住民の生命と財産を守る役割を担う。											
目的 (何をどうしたいのか)	排水機場(2箇所)の機能が適正に維持され、浸水被害から住民の住環境を守る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・排水機場集水区域周辺住民(前原・横渚地区)				対象者数(全住民に対する割合)						
						3,452 人 (11.2 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		保守点検業務受託業者								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	排水機場を適正に管理する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・排水機場補修工事 5,500千円 ・排水機場維持管理業務 1,012千円 ・その他 1,159千円	・排水機場維持管理業務 ・その他	・排水機場改修工事 (蓄電池交換) ・排水機場維持管理業務 ・その他	・排水機場維持管理業務 ・その他	・排水機場補修工事 (発電機交換)28,160千円 ・排水機場維持管理業務 1,166千円 ・その他 1,159千円							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		3,286 千円		3,061 千円		2,366 千円		22,098 千円	
	内訳		・光熱水費1,408,000円 ・修繕料200,000円 ・電気保安業務保守委託料 185,000円 ・排水機場管理委託料1,429,000 円 ・排水機場非常通報システム使 用料64,000円		・光熱水費1,059,079円 ・電気保安業務保守委託料 145,200円 ・排水機場管理委託料1,353,000 円 ・排水機場非常通報システム使 用料63,360円 ・排水機場改修工事440,000円		・光熱水費1,121,124円 ・修繕料199,999円 ・電気保安業務保守委託料 145,200円 ・排水機場管理委託料836,000 円 ・排水機場非常通報システム使 用料63,360円		・光熱水費1,052,608円 ・修繕料57,695円 ・電気保安業務保守委託料 145,200円 ・排水機場管理委託料1,023,000 円 ・排水機場非常通報システム使 用料63,360円 ・排水機場改修工事19,756,000 円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円
		再任用職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		会計年度任用 職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	
	総事業費	0 千円	4,442 千円	4,217 千円	3,521 千円	23,209 千円						
	財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	14,800 千円					
その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	2,300 千円	0 千円						
一般財源		0 千円	4,442 千円	4,217 千円	1,221 千円	8,409 千円						
財源合計		0 千円	4,442 千円	4,217 千円	3,521 千円	23,209 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		排水機場維持管理事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		排水機場補修工事の実施	0	回	/	1	/	1	0	/	1	1	/	1
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		適正な維持管理により機能確保に努める。						
				/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠								
				/		/		/		/		/		
	現況値の時点				設定根拠									
単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		前原・横渚地区の浸水被害発生回数	1	回	/	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		適正な維持管理により浸水被害を未然に防ぐ。						
				/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年、局地的集中豪雨などに見られる降雨特性の変化などにより、排水機場の重要性がさらに高まってきている。しかしながら、令和2年度は施設設備の老朽化により川崎排水機場の発電設備が故障したことから、仮設発電機を借上げ対応したところである。今後は、計画的に設備の更新工事を行うことで、地域住民を浸水被害から守っていきたい。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項		<排水機場の概要> 川崎排水機場 平成4年度完成 排水能力9.72m3/分 横手排水機場 平成12年度完成 排水能力68.2m3/分												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業(繰越分)				事業開始年度		平成16年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実				5計No.		10507				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係				
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことのできない施設である。当該施設を適正に維持管理することで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。										
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理し、住民生活に欠かすことのできないライフラインを確保する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・都市下水路及び排水路流域の住民				対象者数(全住民に対する割合)					
						18,258 人 (59.2 %)					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		設計業者等へ業務委託							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	都市下水路を適正に管理する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (繰越予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		・前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事	・前原・横渚地区浸水対策排水路実施設計委託 ・前原・横渚地区浸水対策に伴う測量委託								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (繰越予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		53,900 千円		7,771 千円		千円		千円		
	内訳		・前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事 53,900,000円		・前原・横渚地区浸水対策排水路実施設計委託料7,331,100円 ・前原・横渚地区浸水対策に伴う測量委託料440,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.6 人	3,468 千円	0.7 人	4,046 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		会計年度任用職員等	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		合計	0.0 人	0.6 人	3,468 千円	0.7 人	4,046 千円	0.0 人	0.0 人	0 千円	
	総事業費		57,368 千円		11,817 千円		0 千円		0 千円		
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		千円		千円	
		地方債		40,400 千円		0 千円		千円		千円	
その他特財		0 千円		7,771 千円		千円		千円			
一般財源		16,968 千円		4,046 千円		0 千円		0 千円			
財源合計		57,368 千円		11,817 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		下水路維持管理事業(繰越分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
単位当たり コスト			/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公園事務費					事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		都市整備係				
実施の背景	公園関係協会への負担金の支出である。											
目的 (何をどうしたいの か)	公園遊具の点検講習会への参加や公園に関する情報収集を目的としている。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						対象者数(全住民に対する割合)					
							0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
		講習会への参加、情報 収集	講習会への参加、情報 収集	講習会への参加、情報 収集	講習会への参加、情報 収集							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		8 千円		8 千円		29 千円		29 千円			
	内訳		・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金8,000円		・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金8,000円		・公園緑地協会負担金 25,000円 ・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金 3,600円		・公園緑地協会負担金 25,000円 ・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金 3,600円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
		会計年度任用 職員等	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		0 千円		8 千円		8 千円		29 千円		29 千円	
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
一般財源		8 千円		8 千円		29 千円		29 千円				
財源合計		8 千円		8 千円		29 千円		29 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		公園事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	公園遊具の点検講習会への参加や公園に関する情報収集を目的としており、今後も必要な事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公園維持管理事業		事業開始年度		平成16年度						
				戦略 該当	×	市民提 案関連	○					
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備			5計No.		20101						
	公園・緑地の整備			5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等			担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		都市整備係						
実施の背景	公園は、市民をはじめ観光客等、不特定多数の者が利用する公共の場であり、その利用者の利便性、安全性を確保するため、公園施設の改修や日常点検等により適正な維持管理をする必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	公園施設の改修や適正な維持管理を行うことで、利用者の憩いの場としての快適な空間形成を図るとともに、利用者の利便性、安全性を確保する。											
対象 (誰・何を 対象に)	・市民等(公園利用者)			対象者数(全住民に対する割合)								
				30,853 人 (100.0 %)								
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		樹木管理業者ほか									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
事業概要	第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具点検等委託 11,543千円 ・その他 1,917千円		・魚見塚一戦場公園の管理 ・草刈り、樹木管理、遊具点検等委託 ・鴨川潮さい公園芝生広場の整備 ・その他		・魚見塚一戦場公園の管理 ・草刈り、樹木管理、遊具点検等委託 ・その他		・魚見塚一戦場公園の管理 ・草刈り、樹木管理、遊具点検等委託 ・その他		・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具点検等委託 11,543千円 ・その他 1,917千円			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		42,757 千円		24,465 千円		21,349 千円		19,354 千円	
	内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 6,572,000円 ・光熱水費3,530,000円 ・修繕料1,540,000円 ・草刈等委託料1,561,000円 ・警備業務委託料357,000円 ・浄化槽清掃委託料380,000円 ・市立公園樹木等管理委託料4,668,000円 ・土地借上料1,143,000円 ・維持補修工事470,000円 ・鴨川潮さい公園芝生広場整備工事20,900,000円 ・その他1,636,000円 									
	担当正職員		0 人		0.8 人		0.8 人		1.0 人		0.8 人	
	再任用職員		0 人		0 人		0 人		0 人		0 人	
	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人		3.8 人		0.8 人		1.0 人		0.8 人	
	総事業費		0 千円		47,381 千円		29,089 千円		27,124 千円		23,797 千円	
	国県支出金		0 千円		0 千円		1,204 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		19,800 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		0 千円		6,900 千円		11,980 千円		10,533 千円		4,777 千円		
一般財源		0 千円		20,681 千円		15,905 千円		16,591 千円		19,020 千円		
財源合計		0 千円		47,381 千円		29,089 千円		27,124 千円		23,797 千円		
財源内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		1,204 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		19,800 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		0 千円		6,900 千円		11,980 千円		10,533 千円		4,777 千円		
一般財源		0 千円		20,681 千円		15,905 千円		16,591 千円		19,020 千円		
財源合計		0 千円		47,381 千円		29,089 千円		27,124 千円		23,797 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公園維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		市立公園施設の年間点検回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		毎月点検を行い、安全確保に努める。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度			
		魚見塚一戦場公園の利用者数	9,845	人	/ 10,000	/ 10,000	8,964 / 10,000	7,172 / 10,000	7,918 / 10,000			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適正な維持管理により、利用者の増加を図る。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p><市立公園全般> 公園内には遊具やベンチなどの施設が多数あり、点検や維持補修にコストが掛かっている。また、老朽化により危険となった遊具は撤去したとしても更新が難しいことから、減少傾向にある。遊具等の更新は公園利用者にとって楽しみのひとつであることから、今後も予算確保に努めたい。</p> <p><魚見塚一戦場公園> 市民からの要望により平成30年度からテニスコート使用料を値下げした。体育館やセンターハウスをはじめとした施設全体が老朽化しており、ボランティア団体からも一戦場公園周辺の再整備を求められている。今後は、限られた予算の中で最大限に魅力を発信できるような持続可能な整備方針を検討していきたい。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p><テニスコート使用料の近隣自治体との比較></p> <p>1面1時間換算(市民・一般)</p> <p>魚見塚一戦場公園(鴨川市) 500円</p> <p>市民運動場(館山市) 550円</p> <p>千倉総合運動公園(南房総市) 510円</p> <p><体育館使用料の近隣自治体との比較></p> <p>バスケットボール1面1時間換算(市民・一般)</p> <p>魚見塚一戦場公園(鴨川市) 525円</p> <p>市民体育館(館山市) 500円</p> <p>千倉B&G海洋センター(南房総市) 1,100円</p>											
	特記事項	<p>昭和61年3月～平成18年3月 鴨川市観光協会へ管理運営業務委託</p> <p>平成18年4月～平成30年3月 鴨川市観光協会を指定管理者に選定</p> <p>平成30年4月～ 直営管理</p> <p>平成30年度事業仕分け実施</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自然公園等管理事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備 首都圏自然歩道の維持管理				5計No.		20103					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係					
実施の背景	関東ふれあいの道(首都圏自然歩道)は関東地方一都六県を周遊する自然歩道で、本市には「海と森をつなぐみち」、「アジサイのみち」及び「モミ・ツガのみち」の3コースがある。本事業は、千葉県から委託され、その維持管理を行っている。											
目的 (何をどうしたいの か)	適正な維持管理を行うことで、利用者に快適かつ安全に豊かな自然を体感してもらうことを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・市民等(首都圏自然歩道利用者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						30,853 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		打墨地区 地元巡視員 2名								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	首都圏自然歩道を適正に維持管理する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	・修繕料 660千円 ・管理委託料 670千円 ・その他 120千円	・首都圏自然歩道の修繕 ・地元巡視員への管理委託 ・その他	・首都圏自然歩道の修繕 ・地元巡視員への管理委託 ・その他	・首都圏自然歩道の修繕 ・地元巡視員への管理委託 ・その他	・修繕料 660千円 ・管理委託料 670千円 ・その他 120千円							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,650 千円		1,548 千円		1,498 千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
			・消耗品費50,000円 ・修繕料900,000円 ・首都圏自然歩道管理委託料670,000円 ・公園維持補修用材料30,000円		・消耗品費49,817円 ・修繕料798,830円 ・首都圏自然歩道管理委託料669,600円 ・公園維持補修用材料29,406円		・消耗品費49,826円 ・修繕料749,200円 ・首都圏自然歩道管理委託料669,600円 ・公園維持補修用材料29,642円		・消耗品費69,926円 ・修繕料660,000円 ・首都圏自然歩道管理委託料669,600円 ・公園維持補修用材料49,500円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.3 人	1,734 千円	0.3 人	1,734 千円	0.3 人	1,733 千円	0.1 人	555 千円
		再任用職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		会計年度任用職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,734 千円	0.3 人	1,734 千円	0.3 人	1,733 千円	0.1 人	555 千円	
	総事業費	0 千円	3,384 千円	3,282 千円	3,231 千円	2,004 千円						
	財源 内訳	国県支出金	0 千円	1,609 千円	1,505 千円	1,464 千円	1,444 千円					
地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
一般財源		0 千円	1,775 千円	1,777 千円	1,767 千円	560 千円						
財源合計		0 千円	3,384 千円	3,282 千円	3,231 千円	2,004 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		自然公園等管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	12	回	/	12	/	12	/	12	/	12
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		月1回以上巡視し、利用者の安全確保に努める。					
				/		/		/		/		/
		現況値の時点			設定根拠							
				/		/		/		/		/
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	12	回	/	12	/	12	/	12	/	12
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		月1回以上巡視し、利用者の安全確保に努める。					
				/		/		/		/		/
		現況値の時点			設定根拠							
				/		/		/		/		/
現況値の時点			設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	コースの一部は険しい山道であったり、足場の悪い道を歩かなければならないため、引き続き巡視活動を行い利用者の安全を確保していく。当該コースの一部は車両等が進入できないため、コース内の倒木除去や安全柵の設置等には苦勞しているところである。首都圏自然歩道利用者は、現状、少数であることから、今後は本市からも情報発信を行い、市民や観光客等に広く紹介していきたい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣自治体における首都圏自然歩道管理事業費 勝浦市 473,017円(R4決算額) 君津市 720,500円(R4決算額) 富津市 1,111,000円(R4決算額) 鋸南町 54,000円(R5予算額)										
特記事項		首都圏自然歩道は、毎年、県から委託され維持管理を行っている。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公園維持管理事業(災害経費)					事業開始年度		令和5年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務					係名		都市整備係				
実施の背景	令和5年台風第13号の接近に伴う大雨により被災した公園施設の修繕を実施し、公園利用者の利便性向上、安全確保に努める。											
目的 (何をどうしたいの か)	台風により被災した公園施設の機能回復を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民等(公園利用者)					対象者数(全住民に対する割合)					
							30,853 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		補修業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
			公園施設の修繕									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R7年度 (予算要求)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (決算見込)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)						
	事業費	事業費合計	千円	0 千円	706 千円	千円	千円					
		内訳			・修繕料(3件)705,650円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	0 千円	人	千円
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	
	総事業費	0 千円	0 千円	706 千円	0 千円	0 千円						
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	0 千円	千円	千円					
その他特財		千円	千円	0 千円	千円	千円						
一般財源		0 千円	0 千円	706 千円	0 千円	0 千円						
財源合計		0 千円	0 千円	706 千円	0 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		公園維持管理事業(災害経費)					事業開始年度		令和5年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度	
					/	/	/	/	/	
					現況値の時点		設定根拠			
					/	/	/	/	/	
					現況値の時点		設定根拠			
					/	/	/	/	/	
				現況値の時点		設定根拠				
単位当たり コスト		/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度	
					/	/	/	/	/	
					現況値の時点		設定根拠			
					/	/	/	/	/	
					現況値の時点		設定根拠			
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年台風第13号の接近に伴う大雨により被災した公園施設の修繕は完了した。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住宅管理事務費				事業開始年度		平成16年度						
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×						
上位施策事業名					5計No.								
根拠法令等					この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係						
実施の背景	住宅管理事務を執行する上での経常的経費であり、消耗品、営繕工事発注の際に利用する単価表の使用料や協議会への負担金の支出である。												
目的 (何をどうしたいのか)	営繕工事発注の際に利用する単価表や協議会の負担金など住宅管理事務の経常経費である。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)					対象者数(全住民に対する割合)							
						0人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)								
		住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)	住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)	住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)	住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		千円		370 千円		362 千円		368 千円				
	内訳		・消耗品費18,000円 ・営繕工事単価表利用料 347,000円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金5,000円		・消耗品費12,256円 ・営繕工事単価表利用料 346,500円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金3,000円		・消耗品費18,319円 ・営繕工事単価表利用料 346,500円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金3,000円		・消耗品費19,694円 ・営繕工事単価表利用料 286,000円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金5,700円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用 職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	
	総事業費	0 千円		370 千円		362 千円		368 千円		311 千円			
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		0 千円		370 千円		362 千円		368 千円		311 千円			
財源合計		0 千円		370 千円		362 千円		368 千円		311 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		住宅管理事務費					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	営繕工事発注の際に利用する単価表や協議会の負担金など住宅管理事務の経常経費であり、今後も必要な事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市営住宅維持管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 市営住宅の維持管理				5計No.		10205		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	公営住宅法、鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市市営住宅長寿命化計画				担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係		
実施の背景	市営住宅は住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などに低廉な家賃で貸すことを目的とした住宅であることから、それら住宅の適正な維持管理を行い、入居者の居住環境の保全、住宅確保要配慮者への住宅ストック確保に努める。								
目的 (何をどうしたいのか)	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などのための住宅であり、これら住宅を適正に維持管理することで、居住環境の向上に資することを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・低所得者、高齢者や子育て世帯など、住宅に困窮する市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							30,853 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	補修業者ほか						
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	市営住宅を適正に維持管理する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	・住宅改修 3,080千円 ・住宅修繕 2,500千円 ・土地借上料 6,888千円 ・その他 6,032千円	・住宅改修 ・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅改修 ・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅改修 3,080千円 ・住宅修繕 2,500千円 ・土地借上料 6,888千円 ・その他 6,032千円				
関連事業 (同一目的 事業等)	県営住宅大日団地:32戸(千葉県管理)								
コスト		R7年度 (予算要求)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (決算見込)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)			
	事業費合計	千円	16,917 千円	18,619 千円	13,344 千円	14,961 千円			
	内訳	・光熱水費501,000円		・光熱水費493,819円		・光熱水費556,142円		・光熱水費452,331円	
		・修繕料2,300,000円		・修繕料2,297,853円		・修繕料2,229,131円		・修繕料3,405,392円	
		・浄化槽清掃委託料513,000円		・浄化槽清掃委託料499,400円		・浄化槽清掃委託料490,336円		・浄化槽清掃委託料480,700円	
		・土地借上料6,888,000円		・土地借上料6,887,591円		・土地借上料6,887,591円		・土地借上料6,887,591円	
	・公営住宅管理システムリース料1,450,000円		・公営住宅管理システムリース料1,540,440円		・公営住宅管理システムリース料1,540,440円		・公営住宅管理システムリース料1,540,440円		
	・市営住宅補修工事4,807,000円		・市営住宅補修工事6,586,800円		・市営住宅補修工事1,304,424円		・市営住宅補修工事1,766,600円		
	・その他 458,000円		・その他 313,574円		・その他 336,231円		・住宅維持補修用材料192,950円		
							・その他 234,985円		
担当正職員	人	0 千円	0.6 人 3,468 千円	0.8 人 4,624 千円	0.9 人 5,198 千円	1.0 人 5,554 千円			
再任用職員	人	0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円			
会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0 人		0.6 人	0.8 人	0.9 人	1.0 人			
総事業費	0 千円	20,385 千円	23,243 千円	18,542 千円	20,515 千円				
財源	国県支出金	千円	2,744 千円	3,166 千円	1,714 千円	1,975 千円			
	地方債	社会資本整備総合交付金1,031、県営住宅敷転賃料1,713		社会資本整備総合交付金1,452、県営住宅敷転賃料1,714		県営住宅敷転賃料		社会資本整備総合交付金261、県営住宅敷転賃料1714	
		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円		14,169 千円	10,309 千円	11,607 千円	11,474 千円		
				市営住宅使用料12,132、市営住宅使用料(滞納分)523、漁民住宅使用料1,514	市営住宅使用料	市営住宅使用料10,307、地域振興基金繰入金1,300	市営住宅使用料11474		
	一般財源	0 千円	3,472 千円	9,768 千円	5,221 千円	7,066 千円			
財源合計	0 千円	20,385 千円	23,243 千円	18,542 千円	20,515 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		市営住宅維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		住宅改修	0	戸	/ 2	/ 2	2 / 2	0 / 2	1 / 2			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的に改修し、長寿命化を図る。				
		用途廃止	0	棟	/ 0	/ 2	0 / 0	0 / 2	0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安全性の確保できない住宅は速やかに用途廃止する。				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度		
		住宅改修	0	戸	/ 2	/ 2	2 / 2	0 / 2	1 / 2			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的に改修し、長寿命化を図る。				
		用途廃止	0	棟	/ 0	/ 2	0 / 0	0 / 2	0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安全性の確保できない住宅は速やかに用途廃止する。				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年3月に改定した「鴨川市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後維持管理を行っていく住宅においては、社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)を活用し、居住性向上型や福祉対応型の改修工事を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、引き続き住宅に困窮する低所得者等に対し安全で快適な住宅を供給できるよう努める。 市営住宅家賃の滞納問題については、住宅の維持管理費用確保のため、そして他入居者との不公平を無くすためにも、早期解消を目指し努力する。 【廃止予定住宅】※新たな入居者は募集せず退去完了後解体 成川団地:21戸 鴨川漁民:24戸 浜荻漁民:24戸										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣の市営住宅管理戸数 ※()内は、住民基本台帳による世帯数 ・鴨川市:146戸(14,562世帯)1.0% ・館山市:234戸(20,319世帯)1.2% ・南房総市:50戸(14,645世帯)0.3% ・勝浦市:160戸(7,983世帯)2.0%											
特記事項	平成29年度事業仕分け実施											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住宅・建築物耐震改修等事業				事業開始年度		平成20年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 1-1/1-2安全で快適な住まいづくりの促進				5計No.		10103		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市耐震改修促進計画				担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係		
実施の背景	市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりを目指す。								
目的 (何をどうしたいのか)	昭和56年6月の建築基準法改正以前に建築された住宅及び要緊急安全確認大規模建築物は、現行の耐震構造基準に適合していない。当該事業はそれら住宅等の耐震診断を進めて、安全性の確認、耐震改修等を推進することにより、市内住宅等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・昭和56年5月31日以前に着工され、当該住宅に居住している戸建て木造住宅の所有者 ・要緊急安全確認大規模建築物の所有者 ・小学校を中心とした概ね半径500メートルの区域内にある危険コンクリートブロック塀等の所有者				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		住宅等の所有者		間接補助の場合(実施主体)			
		2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	住宅・建築物等の耐震化を促進するために補助金を交付する。								
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	・木造住宅耐震診断費補助金 400千円 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金 5,600千円 ・建築無料相談会の開催	・木造住宅耐震診断費補助金 ・木造住宅耐震改修事業補助金 ・建築無料相談会の開催	・建築無料相談会の開催 ・木造住宅耐震化補助制度の見直し	・耐震改修促進計画改定 ・建築無料相談会の開催	・木造住宅耐震診断費補助金 400千円 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金 5,600千円 ・建築無料相談会の開催				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R7年度 (予算要求)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (決算見込)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,080 千円	0 千円	3,465 千円	0 千円			
	内訳		・木造住宅耐震診断費補助金80,000円 ・木造住宅耐震改修事業補助金2,000,000円		・耐震改修促進計画改定業務3,465,000円				
	担当正職員	0 千円	0.2 人, 1,156 千円	0.2 人, 1,156 千円	0.2 人, 1,155 千円	0.2 人, 1,111 千円			
	再任用職員 会計年度任用職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人				
総事業費	0 千円	3,236 千円	1,156 千円	4,620 千円	1,111 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	980 千円	0 千円	1,732 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	1,700 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	2,256 千円	1,156 千円	1,188 千円	1,111 千円			
	財源合計	0 千円	3,236 千円	1,156 千円	4,620 千円	1,111 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業						事業開始年度		平成20年度					
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金の交付	0	棟	/ 0	/ 0	0 / 1	0 / 0	0 / 0						
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	建築物所有者と連携し、積極的に耐震化を図る。							
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率の向上	67	%	/ 100	/ 100	0 / 100	67 / 67	67 / 67						
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	耐震化を完了させる。							
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	令和6年元旦に発生した能登半島地震で多くの木造住宅が倒壊したことを受け、これまで以上に耐震化を促進し、安全性の向上を図るため、耐震性の低い木造住宅の耐震改修事業に最大100万円の補助金を交付するよう制度を見直した。全国的に頻発している地震により住民の住宅耐震化への関心が高まっていることから、住宅耐震化に対する支援制度を市ホームページや広報誌等で周知を図り、活用してもらい、住宅耐震化率の向上に努めたい。また、現在補助対象となっていない解体費用や部分改修費用など、さらなる補助制度の拡充を検討していきたい。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	耐震診断補助	鴨川市 補助率2/3(上限額8万円)	館山市 補助率2/3(上限額8万円)	南房総市 補助率2/3(上限額8万円)	鋸南町 補助率2/3(上限額8万円)	耐震改修補助	補助率4/5(上限額100万円)	補助制度なし	補助率2/3(上限額50万円)	補助制度なし	建替え補助	補助率4/5(上限額100万円)	補助制度なし	補助制度なし	補助制度なし
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域住宅支援事業				事業開始年度		平成23年度				
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進				5計No.		10203				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市住宅取得奨励金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係				
実施の背景	人口流出に歯止めが掛からない中で転入希望者の動機付けとなる事業であり、住宅建築に伴う地域経済の活性化にもつながる。また、空家となっている中古住宅も補助対象とすることで、空家が市場性を持つことになり空家対策にもつなげていこうというもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	本市に転入する方が住宅を取得した際に、奨励金を交付することで定住促進を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・転入者(本市に転入後3年以内の者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		住宅取得転入者		間接補助の場合 (実施主体)							
第4次5か年 計画の内容	住宅取得奨励金を交付する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (当初予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	・住宅取得奨励金 5,000千円	・住宅取得奨励金の交付	・住宅取得奨励金の交付	・住宅取得奨励金の交付	・住宅取得奨励金 5,000千円						
関連事業 (同一目的 事業等)	○鴨川市木造住宅耐震診断費補助金(所管:都市建設課) 上限8万円 ○鴨川市木造住宅耐震改修事業費等補助金(所管:都市建設課) 設計監理:上限10万円 改修工事:23%上限40万円 建替工事:上限80万円 住宅リフォーム工事:10%上限20万円 (耐震併用)										
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		5,000 千円		3,400 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	内訳		・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円		・住宅取得奨励金(12件) 3,400,000円		・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円		・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.3 人	1,733 千円	0.2 人	1,111 千円
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
会計年度任用職員等		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
合計		0.0 人	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.3 人	1,733 千円	0.2 人	1,111 千円	
総事業費	0 千円		5,578 千円		3,978 千円		6,733 千円		6,111 千円		
財源 内訳	国県支出金		1,440 千円		1,440 千円		2,250 千円		2,250 千円		
			社会資本整備総合交付金		社会資本整備総合交付金		社会資本整備総合交付金		社会資本整備総合交付金		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		3,000 千円		0 千円		2,750 千円		0 千円		
			ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		
一般財源	0 千円		1,138 千円		2,538 千円		1,733 千円		3,861 千円		
財源合計	0 千円		5,578 千円		3,978 千円		6,733 千円		6,111 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域住宅支援事業						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		住宅取得奨励金交付件数	13	件	/ 18	/ 18	12 / 18	18 / 18	18 / 18		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により制度の周知を図る。					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
		住宅取得奨励金制度を活用した 転入者数	35	人	/ 44	/ 44	32 / 44	48 / 44	42 / 44		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により定住促進を図る。					
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	本奨励金は、定住促進及び地域経済の活性化を図るために創設された制度であり、中古住宅への対応や子育て世帯への加算など、鴨川市に転入を希望する者への動機づけとなるよう拡充を図ってきた。 令和5年度に実施した庁内事業仕分けを受けて、本制度が転入者のインセンティブとなっているか奨励金交付者からアンケートをとり検証を行った。今後、更なる拡充に向けて制度の見直しを検討していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		<住宅取得奨励金> ※()内は、対象者等 ・鴨川市:20万円~60万円(子育て世帯、同居(近居)、市内業者による建設加算あり) ・館山市:補助制度なし ・南房総市:10万円~100万円(子育て世帯、若年者、転入者、省エネ性能加算あり) ・鋸南町:50万円~400万円(配偶者、子育て世帯、町内建設業者による建設加算あり) ・勝浦市:40万円~60万円(若者夫婦の転入による加算あり)									
特記事項		平成29年度事業仕分け実施									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	空き家対策事業				事業開始年度		平成27年度						
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進				5計No.		10204						
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画		R2鴨川市空家等対策計画策定業務 R1鴨川市空家 等の実態及び活用意向調査業務 H29鴨川市空き店 舗等物件調査業務 H28鴨川市特定空家等実態調査 業務 H27鴨川市空家調査業務							
	関係個別計画名				担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係						
	実施の背景				近年、地域における人口減少や既存住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化に伴い、居住その他の使用がされていない空家等が年々増加している。これらの中には、適切な管理が行われていない結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その対策が急務となっている。								
目的 (何をどうしたいのか)		適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し適正な維持管理を求め、地域住民の生命、身体及び財産を保護することで生活環境の保全を図ることを目的とする。また、空家等対策の推進を図るため空家等対策協議会の設置及び空家等対策計画の策定を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・空家等の所有者 ・市民						対象者数(全住民に対する割合)					
					30,853 人		(100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		コンサルタントほか									
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容		空家等に関する対策を実施する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
	・空き家対策協議会 120千円		・空家等対策審議会の開催 ・空家等所有者への適正管理依頼 ・空家等実態調査委託		・空家等対策審議会の開催 ・空家等所有者への適正管理依頼		・空家等対策審議会の開催 ・空家等所有者への適正管理依頼		・空き家対策協議会 120千円				
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		千円		8,299 千円		100 千円		41 千円		20 千円		
	内訳				・空家等対策審議会委員報酬40,000円 ・費用弁償9,000円 ・空家等実態調査委託料8,250,000円		・空家等対策審議会委員報酬20,000円 ・費用弁償360円 ・印刷製本費79,794円		・空家等対策審議会委員報酬40,000円 ・費用弁償720円		・空家等対策審議会委員報酬20,000円 ・費用弁償360円		
	人件費	担当正職員	0	人	0.9	人	0.9	人	0.7	人	1.2	人	
		再任用職員	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	
		会計年度任用職員等		人	0.0	人	0.0	人	3.0	人	0.0	人	
		合計	0.0	人	0.9	人	0.9	人	3.7	人	1.2	人	
	総事業費		0 千円		13,501 千円		5,302 千円		4,084 千円		6,685 千円		
	財源 内訳	国庫支出金		千円		6,187 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		千円		1,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		0 千円		6,314 千円		5,302 千円		4,084 千円		6,685 千円			
財源合計		0 千円		13,501 千円		5,302 千円		4,084 千円		6,685 千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		空き家対策事業					事業開始年度		平成27年度	
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度	
		空き家等対策協議会の開催	0	回	/ 4	/ 4	1 / 4	2 / 4	1 / 4	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	空き家等の対策について協議する。				
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度	
		空き家等に対する措置	0	棟	/ 10	/ 10	0 / 10	0 / 10	0 / 10	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	空き家等に対し措置を実施し、生活環境の保全を図る。				
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	鴨川市空家等対策計画に基づき、「空家等の発生抑制」、「空家等の適切な管理」、「空家等の利活用の促進」、「管理不全な空家等への対応」及び「推進体制の整備」を5つの基本方針とした空家等対策の具体的な取組を実施する。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	被災宅地等復旧支援事業				事業開始年度		令和5年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	鴨川市令和5年度台風第13号による被災宅地等復旧支援事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名	都市建設課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	都市整備係				
実施の背景	令和5年台風第13号による大雨を起因とする宅地の土砂災害の対応に苦慮している市民がおり、については先進事例を参考に、本市においてもこれらの支援制度の立案を検討されたいとする趣旨の市議からの要望を受け、審議した結果、補助制度を創設することとなった。									
目的 (何をどうしたいのか)	令和5年台風第13号による被害を受けた宅地等の早期復旧により市民生活の安定を図るため、当該宅地等の復旧を行う者に対して補助金(補助対象経費の実支出額の3分の1の額(1,000円未満切り捨て)又は100万円のいずれか少ない額)を交付する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・災害により被災した宅地等の復旧を行う者				対象者数(全住民に対する割合)				
						11人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)	被災者	間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)	R6年度 (繰越予算)	R5年度 (実績見込)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		・被災宅地等復旧支援事業補助金(6件)	(令和6年度へ繰越)							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R7年度 (予算要求)		R6年度 (繰越予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)	
	事業費合計		5,000 千円		0 千円		千円		千円	
	内訳		・被災宅地等復旧支援事業補助金(6件)5,000,000円		(令和6年度へ繰越)					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人	578 千円	0.2 人	1,156 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		再任用職員	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		会計年度任用職員等	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.2 人	1,156 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	0 千円	5,578 千円	1,156 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源		0 千円	5,578 千円	1,156 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
財源合計		0 千円	5,578 千円	1,156 千円	0 千円	0 千円	0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		被災宅地等復旧支援事業						事業開始年度		令和5年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	被災した宅地等の早期復旧を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											